

一九二〇年代の三井合名会社

松 元 宏

はじめに

本稿は一九二〇年代における三井合名会社の資本構造を具体的に提示することを直接の目的としている。すでに筆者は前稿「三井合名会社の發展と資本構造」(『三井文庫論叢』第五号所収)において、三井資本の金融独占資本への転化過程における三井合名会社の資本構造を分析し、戦前日本資本主義の中核体としての財閥資本の特質を明らかにする作業をすすめてきた。本稿で対象とした時期(一九三三～一九三三年)は前稿の対象時期に継続するものであり、内容も前稿の延長線上を考慮した作業となっている。

だが、金融独占資本へ転化後の三井資本は、財閥本部である三井合名会社自体をとっても、前段階とは比較にならない複雑な構造となり直系会社、関係会社、さらには金融独占資本総体との関連で考察しなければ説明が困難な対象となっている。したがって、本稿は今後のいっそうの解明と論理化とを前提とした一九二〇年代における三井合名会社の資本構造の一応の提示であり、筆者の作業過程のノート整理である。主に使った資料は、三井合名会社の決算諸表ならびに会計課議案綴に限られている。

行論の参考までに、一九二〇年代から三〇年代初期にかけての三井財閥の動向にかんする重要な諸事件について、簡単にふれておこう。

(一) 三井銀行の資本一部公開

三井銀行は、一九一九（大正八）年七月の公称資本金一億円への増資に際し、増資新株式三〇万株を一般公開し、新資本金（払込み六〇〇万円）のうち二五パーセントが外部資金となった。その結果、三井外部者の重役就任、これまで他の直系会社と同様に三井銀行取締役会が三井合名会社理事會を決議の上部機関としてきた手続の廃止など、三井銀行と三井合名会社との結合関係には一定の修正がなされた。

(二) 三井信託、三井生命の二直系会社増設

一九二四（大正一三）年三月三井信託会社、一九二七（昭和二）年三月三井生命会社がそれぞれ設立され、三井の直系事業が一九〇九（明治四二）年の三井合名会社発足以来初めて増えた。銀行以外の金融分野への進出が注目されるところである。

(三) 三井本館ビルの完成

関東大震災後、アメリカの建築会社へ依頼して建設に着手した総床面積三万二一五一平方米、五階建（実質は七階建）の本館ビルは、総工費約二一〇〇万円（うち本体一五〇〇万円、付帯設備六〇〇万円）を投じて一九二九（昭和四）年三月完成した。ここに、三井合名会社ならびに三井物産・三井鉱山・三井銀行の各直系会社の本社が集まり、三井財閥の総司令部として偉容を誇ることになった。

(四) 「満州国」にたいする一〇〇〇万円の借款供与

一九三二（昭和七）年四月、前々から折衝中の「満州国」にたいする二〇〇〇万円の借款契約が調印され、三井・三菱両財閥で各一〇〇〇万円ずつ分担供与することになった。政府の強い要請に応じたものだが、満州経営に要する巨額の借款を引き受けた点が注目される。

(5) 団琢磨三井合名会社理事長の暗殺

一九三二（昭和七）年三月五日、三井本館ビル玄関前で団琢磨が右翼テロに狙撃されて死んだ。さらに、三カ月後には五・一五事件が起こった。政治と一定の距離を置くことを建前としてきた三井財閥の衝撃は大きく、団に代わった常務理事池田成彬の手で新たな方針が打ち出されることになった。理事長制の廃止など大幅な組織変更、三井家同族の直系会社々長辞任、三井合名会社の直系会社統轄の緩和等々がそれであった。そして、一九三三（昭和八）年一月には、三井合名会社は「国家的緊急事業助成並ニ財団法人設立ニ関スル方針」を声明し、三〇〇〇万円を基金とする三井報恩会を設立することになった。

一 資本および資産構成の検討

まず資本構成の特徴から検討しよう。三井合名会社の各決算期末「貸借対照表」（一九三三（大正二二）年上期～一九三二（昭和七）年下期）から、当該期の累年資本構成を示す第一表を作成した。総資本の推移は一九三三（大正二二）年八月の三億二〇〇〇万円台からほぼ漸増して一九三〇（昭和五）年七月には三億七〇〇〇万円台となった。戦後恐慌の過程で三億円の巨額に達した資本量は以後増加の歩が緩慢となり、一九二〇年代においておよそ三億五〇〇〇万円前後の規模で安定した状況が示されている。それでは資本構成の内容をみよう。

外部負債額の割合が一貫して数パーセントにすぎず、内部資金の割合が圧倒的に高いという三井合名会社成立（一九〇九年）以来の事情は全く変化していない。負債勘定の借入金金は三井鉱山会社にたいする公称資本金一億円への増資払込み（一九二〇年）に際して三井銀行から借入れた総額二〇〇〇万円の残金であり、毎期に一〇〇万円返済という契約にしたがい一九二九（昭和四）年下期までに完済された。同じく負債勘定の「預り金」は使用人の身元保証金、社員（同族

第1表 三井合名会社の資本構成 (1923~1933)

期	年月	負債勘定		(a)	(a)	資本勘定				(b)	(b)	(a)+(b)	同指数	
		借入金	預り金	負債合計	(a)+(b)	資本金	積立金	繰越金	利益金	資本合計	(a)+(b)	総資本		
		千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
28	1923.8	13,000	3,153	16,153	5.0	200,000	96,812	1,329	9,158	307,301	95.0		323,454	100
29	1924.1	12,000	3,516	15,516	4.9	200,000	99,398	1,103	3,761	304,263	95.1		319,779	99
30	1924.7	11,000	3,302	14,302	4.4	200,000	101,498	1,286	10,855	313,641	95.6		327,943	101
31	1925.1	10,000	2,503	12,503	3.8	200,000	107,309	810	10,981	319,101	96.2		331,604	102
32	1925.7	9,000	2,669	11,669	3.4	200,000	114,548	878	11,201	326,629	96.6		338,299	104
33	1926.1	8,000	2,364	10,364	3.0	200,000	122,761	1,174	10,220	334,156	97.0		344,521	106
34	1926.7	7,000	2,644	9,644	2.8	217,000	106,605	1,174	12,071	336,851	97.2		346,495	107
35	1927.1	6,000	2,077	8,077	2.3	224,000	106,222	1,174	12,615	344,012	97.7		352,090	109
36	1927.7	5,000	2,176	7,176	2.0	228,500	107,715	1,174	12,267	349,657	98.0		356,834	110
37	1928.1	4,000	3,064	7,064	2.0	228,500	109,422	974	9,874	348,772	98.0		355,836	110
38	1928.7	3,000	2,362	5,362	1.5	232,000	111,287	974	11,236	355,499	98.5		360,861	111
39	1929.1	2,000	2,664	4,664	1.3	233,500	113,489	974	11,427	359,391	98.7		364,055	112
40	1929.7	1,000	2,713	3,713	1.0	237,500	112,422	774	11,324	362,021	99.0		365,735	113
41	1930.1	—	2,635	2,635	0.7	239,000	114,122	774	11,462	365,360	99.3		367,995	113
42	1930.7		7,654	7,654	2.0	239,000	117,563	774	9,691	367,029	98.0		374,684	116
43	1931.1		6,376	6,376	1.7	244,000	117,803	474	8,360	370,638	98.3		377,015	116
44	1931.7		4,841	4,841	1.3	247,000	118,030	1,974	7,573	374,579	98.7		379,420	117
45	1932.1		2,989	2,989	0.8	247,000	112,706	1,974	7,315	368,997	99.2		371,986	115
46	1932.7		5,562	5,562	1.5	247,000	109,783	1,974	5,031	363,789	98.5		369,351	114
47	1933.1		6,189	6,189	1.7	247,000	107,702	474	7,649	362,826	98.3		369,016	114

出所) 三井合名会社各期「決算表」より

注) 1. 1,000円未満切捨て。

2. 未決算勘定等若干の勘定項目を除いたので、簿記上の「負債勘定」・「資本勘定」・「総資本」とは数値が一致しない。

一九二〇年代の三井合名会社（松元）

第2表 三億円への増資払込み状況

年 期	払込み金額
1926上	17,000,000
1926下	7,000,000
1927上	4,500,000
1928上	3,500,000
1928下	1,500,000
1929上	4,000,000
1929下	1,500,000
1930下	5,000,000
1931上	3,000,000
合 計	47,000,000

出所) 三井合名会社各年「会計課議案線」より

一一家)のうちからの一時預りなど借入金とは異なる性格のものである。いずれにしる総資本に占める外部資金量が依然として極端に少ないという特徴を確認しよう。

それでは資本勘定はどうか。一九二〇(大正九)年上期中に二億円への増資払込みを完了した資本金は、その後さらに一九二六(大正一五)年二月、三億円への増資が決定された。増資払込み金は分割払いとなり、第二表のごとく払い込まれて一九三一(昭和六)年上期には資本金総額二億四七〇〇万円となった。⁽¹⁾この増資は、前回のごとく直系会社の増資にともなう資金供給ではなく、積立金をくずして資本金を増やすという資本の内容構成を変えるためであった。その理由には三井合名会社理事会における増資決定によれば、つぎのように「税務ノ關係上」とされている。

資本金増加並ニ払込ニ関スル件⁽²⁾

当会社現在資本金貳億円ヲ定款ノ規定ニヨリ各社員ノ持分ノ割合ニ応シ金參億圓ニ増加シ増資金壹億圓ハ之ヲ數回ニ分割払込ムモノトシ其ノ時期及金額ハ業務執行社員ノ定ムル所ニ依ルモノトス

大正一四年八月当社ヲ保全會社ト認定セラレタルニ伴ヒ税務ノ關係上毎期利益金ノ内從來積立金ト為シタルモノヲ社員ニ配當シ該資金ヲ以テ資本金増加ノ払込ニ充ツルヲ適當トスル事情アルニ依

ル
(大正一五年二月一五日理事会可決)

一九一九(大正八)年二月、二億円への増資実行後、一時四〇〇万円台にまで減った積立金はその後着実に増えて、一九二四(大正一三)年上期に一億円を越え一九二五(大正一四)年下期中に一億二〇〇〇万円台となった。前掲資料の決定による公称三億

第3表 東神倉庫への増資払込み状況

回	年・月	一株当	払込み金額
第1回	1923.2	25	2,350,000
第2回	1924.2	10	940,000
第3回	1925.2	10	940,000
第4回	1926.8	20	1,880,000
第5回	1929.4	10	940,000
累 計			7,050,000

出所) 三井合名会社各年「会計課談案録」

円への増資後、利益金が相変わらず巨額であったにもかかわらず、積立金はほぼ一億円から一億一〇〇〇万円台の額にとどめられることになった。

この間における三井合名会社の直系会社に対する新たな出資状況をみておこう。三井銀行・三井物産・三井鉱山の三直系会社への新規出資ならびに増資払込みは全くおこなわれなかった。³⁾ただ東神倉庫のみが、一九二三(大正二二)年二月に資本金五〇〇万円から公称一五〇〇万円へと三倍増資を決定し、新株式一〇万株のうち九万四〇〇〇株(持株率九四パーセント)を三井合名会社が引き受けることになった。この増資払込みはつぎの第三表にみるとおりである。一九二三(大正二二)年上期から一九二九(昭和四)年上期へかけての増資払込み金額合計七五〇万円のうち七〇五万円が

三井合名会社から出資された。⁴⁾

ところでこの一九二〇年代において上記の四直系会社の外に、新たに二つの直系会社が三井合名会社の傘下に加わった。一九二四(大正二三)年三月に設立の三井信託株式会社と高砂生命株式会社の買収によって一九二七(昭和二)年三月に発足した三井生命株式会社とがこれである。三井合名会社重役を中心とした三井首脳たちによって直接企画され、また社名に三井の称号を掲げたこれら二会社は、既存の四直系会社と同様の関係を三井合名会社との間にもつことになった。三井合名会社の出資額ならびに重役人事にみる三井との結合はつぎのごとくであった。

三井信託株式会社

設立 一九二四(大正二三)年三月新設

資本金 公称三〇〇万円

総株式数 三〇万株 一株額面一〇〇円

内三井合名会社引受け数一四万四三三〇株（持株率四八・一パーセント）

払込み金 七五〇万円（四分の一払込み）

内三井合名会社払込み額三六〇万八〇〇〇円^⑤

重役人事

取締役会長 団 琢磨（三井合名理事長）

代表取締役社長 米山梅吉（元三井銀行常務取締役）

代表取締役 池田成彬（三井銀行常務取締役）

有賀長文（三井合名常務理事）

三井高精（三井合名社員三井家同族）

三井生命株式会社

発足 一九二七（昭和二）年三月高砂生命株式会社買収社名変更

資本金 公称二〇〇万円

総株式数 四万株 一株額面五〇円

内三井合名会社引受け数二万株（持株率五〇パーセント）

払込み金 五〇万円（四分の一払込み）

内三井合名会社払込み額二五万円^⑥

重役人事

取締役社長 団 琢 磨 (三井合名理事長)

専務取締役 野 依 辰 治 (元三井物産大阪支店長)

取 締 役 有 賀 長 文 (三井合名常務理事)

福 井 菊 三 郎 (三井合名常務理事)

原 邦 造 (元高砂生命社長)

これらの二つの新直系会社と三井合名会社との資本関係を見ると、既存の直系会社にくらべて財閥本部である三井合名会社の出資率の低さが注目される。三井生命で五〇パーセント、三井信託では五〇パーセント以下であり、三井物産・三井鉱山が一〇〇パーセント、三井銀行七〇パーセントなどくらべて顕著な相異を示している。出資額自体二社合計で三八五万八〇〇〇円にすぎず、既存の直系会社への巨額な出資にくらべて、量的にはそれほど意味をもたないといつてよい。三井財閥の資本支配確立において、信託・生命会社を直系会社へ組み入れる意味については後に検討することとして、ここではこれら二会社への出資ならびに東神倉庫会社への増資払込みが、三井合名会社の資本構成に変化をおよぼす要因とはならなかったことを確認しておこう。つまり三井合名会社の三億円への増資との関連でみれば、一九一九(大正八)年一二月におこなわれた二億円への増資が、三大直系会社の大幅増資との連繫でなされたということと、今回はその事情を異にしていたのである。

つぎに資産構成の特徴を、資本構成表と同様の資料から作成した第四表からみよう。

明らかかなように、資産の大部分が有価証券によって占められるという事情は全く変化していない。有価証券のうち九

○パーセント以上は株式であり、残りの多くは国債である。後にみるごとく、国債の場合、短期売買を積極的におこなうその売却差益収入を得るといふ運用を中心としていたが、主な資産となっている株式の場合には、継続的な保有を目的としており、三井合名会社の「持株会社」機能を裏づける資産であった。株式資産の主要部分は直系会社への投資であることに変わりなく、総額は、一九二〇年代で直系会社への増資・新規投資分約一〇〇〇万円をふくめて約三〇〇〇万円の増加となっていた（簿価の上で）。この有価証券を中心とした資産の運用については節を改めて検討するので、先に他の資産について概観しておこう。

不動産をみよう。一九二〇年代初期で一〇〇〇万円台に達した地所・建物の資産額は、一九二三（大正一二）年九月の関東大震災で一時減少した後、次第に増加しつゝあったが、一九三〇年代に入ると一挙に一五〇〇万円台から三〇〇〇万円台に激増した。これは、震災後に建築に着手し本体工事費約一五〇〇万円（外に付帯設備費約六〇〇万円）を費やして完成した三井本館が資産に編入されたからである。第五表によって一九三三（昭和八）年一月現在の不動産内容をおこう。

この期の特徴は、土地において台湾・朝鮮等における土地所有が大幅に拡大したことと、建物において大震災の破壊修復と三井本館の建設に代表される賃貸ビルへの巨額な投資とがすめられたこと、この二点である。植民地の土地所有拡大はすでに、第一次大戦後に始まっており、主に朝鮮における小作地経営（米ならびに雑穀）、台湾における茶園経営（紅茶、「合名茶」として世界的ブランドとなっていた）、また朝鮮・台湾両地共通に山林経営（薪炭ならびに木材）等を中心としていた。ここでは三井の植民地土地所有の拡大を確認することにとどめ、以上の拡大と密接な関連を有する農林業経営の具体的な検討は後日の問題として残さざるをえない。

賃貸ビルディングはすべて三井の直系会社と関係会社の事務所となり、そのことによって賃貸料の確実な獲得と利潤

		起 業 費		繰 替 金		預 金			合 計	
(b)/(f)	(c)小計	(c)/(f)	(d)小計	(d)/(f)	銀行勘定	その他	(e)小計	(e)/(f)	(f)	
%	千円	%	千円	%	千円	千円	千円	%	千円	千円
3.6	3,626	1.1	2,303	0.7	11,240	—	11,240	3.5	320,404	
3.3	3,928	1.2	2,535	0.8	8,383	—	8,383	2.7	315,824	
3.4	4,304	1.3	5,288	1.7	8,223	—	8,223	2.5	323,601	
3.5	4,642	1.4	5,298	1.6	9,241	—	9,241	2.8	327,168	
3.4	4,818	1.5	5,493	1.6	12,258	1,000	13,258	4.0	335,299	
4.0	5,180	1.5	5,335	1.6	7,954	1,000	8,954	2.6	339,998	
4.0	5,582	1.6	4,535	1.3	12,574	2,000	14,574	4.2	345,632	
3.9	6,087	1.7	5,686	1.6	6,518	2,000	8,518	2.5	347,088	
3.9	6,546	1.9	5,624	1.6	11,013	1,000	12,013	3.4	348,649	
4.4	6,963	2.0	5,820	1.7	11,613	1,000	12,613	3.6	348,708	
4.4	7,402	2.1	3,451	1.0	12,302	1,000	13,302	3.8	346,847	
4.4	7,838	2.2	3,768	1.1	12,864	2,500	15,364	4.4	348,206	
4.5	8,164	2.3	4,070	1.2	12,985	2,000	14,985	4.3	348,329	
9.9	8,496	2.3	4,255	1.1	14,031	2,000	16,031	4.3	372,557	
10.1	8,920	2.4	4,445	1.2	11,751	2,328	14,079	3.8	374,939	
10.0	9,183	2.4	4,280	1.1	12,393	5,370	17,763	4.7	379,453	
9.9	9,296	2.4	4,274	1.1	13,701	3,352	17,054	4.5	381,694	
10.0	9,484	2.5	4,602	1.2	14,102	3,352	17,455	4.7	373,182	
9.9	9,658	2.6	10,798	2.9	11,521	2,175	13,696	3.7	371,384	
9.8	9,813	2.6	14,481	3.9	14,785	1,588	16,374	4.4	372,211	

3. 有価証券のその他は地方債と社債である。

4. 1929年下期以降、不動産の建物には付帯設備を含む。

5. 預金のその他は金銭信託が主である。

一九二〇年代の三井合名会社（松元）

第4表 三井合名会社の資産構成（1923～1932）

期	年月	有 価 証 券					不 動 産		
		株 式	国 債	その他	(a)小計	(a)/(f)	土 地	建 物	(b)小計
28	1923. 8	千円 254,068	千円 32,643	千円 5,066	千円 291,777	% 91.1	千円 7,403	千円 4,055	千円 11,458
29	1924. 1	254,404	31,269	5,033	290,706	92.0	7,406	2,865	10,272
30	1924. 7	260,240	27,821	6,788	294,849	91.1	8,058	2,878	10,937
31	1925. 1	263,215	24,974	8,424	296,613	90.7	8,140	3,234	11,374
32	1925. 7	267,948	24,914	7,372	300,234	89.5	8,278	3,218	11,496
33	1926. 1	269,628	29,780	7,369	306,777	90.3	8,588	5,164	13,752
34	1926. 7	273,067	26,720	7,369	307,156	88.9	8,649	5,135	13,785
35	1927. 1	277,672	30,731	4,802	313,205	90.3	8,526	5,066	13,592
36	1927. 7	283,235	23,653	3,816	310,704	89.2	8,799	4,963	13,762
37	1928. 1	282,317	21,779	3,765	307,861	88.3	8,893	6,558	15,451
38	1928. 7	279,877	23,653	3,816	307,348	88.7	8,903	6,440	15,344
39	1929. 1	280,435	21,779	3,765	305,980	87.9	8,908	6,347	15,256
40	1929. 7	281,441	21,779	2,363	305,583	87.7	9,279	6,247	15,527
41	1930. 1	281,736	22,861	2,330	306,927	82.4	9,469	27,379	36,848
42	1930. 7	281,867	25,464	2,355	309,687	82.5	11,191	26,616	37,808
43	1931. 1	282,253	25,493	2,303	310,050	81.8	11,233	26,943	38,177
44	1931. 7	282,312	28,196	2,780	313,289	82.1	11,278	26,502	37,781
45	1932. 1	275,285	26,190	2,752	304,228	81.6	11,372	26,041	37,413
46	1932. 7	275,717	21,867	2,752	300,337	80.9	11,375	25,520	36,895
47	1933. 1	275,012	18,050	2,130	295,193	79.3	11,425	24,924	36,350

出所) 三井合名会社各期「決算表」より

注) 1. 1,000円未満切捨て。

2. 未決算勘定分（合計の2パーセント以下）を除く。

第5表 三井合名会社所有不動産の内訳（1933年1月現在）

土 地				建 物 (主なもの)			
地 目	地 域	面 積	価 額		坪 数	建築価格	構 造
市街地	内地	179,714 ^坪	90,202 ^{百円}	東京日本橋室町本館	9,743 ^坪	15,203 ^{千円}	鉄骨鉄筋コンクリート5階建
	台湾	40,8516 ^甲	325	“ 第2号館	2,252	887	“ 6階建
	朝鮮	8,408 ^坪	285	“ 第3号館	3,646	1,823	“ 8階建
	上海	84,712 ^{畝(△-)}	2,103	大阪高麗橋第1号館	1,815	979	“ 4階建
	小計		92,915	“ 第2号館	1,090	415	“ “
農地	内地	26 ^町	1,745	“ 第3号館	1,558	815	“ 6階建
	台湾	2,573.8890 ^甲	1,797				
	朝鮮	1,292 ^町	2,602				
	小計		6,144				
林野	内地	8,389 ^町	487				
	台湾	5,473.6964 ^甲	275				
	朝鮮	73,094 ^町	9,402				
	小計		10,164				

出所) 三井合名会社「決算附属表」より

注) 1. 甲=9反7畝24歩

畝(△-) = 6畝22歩

第6表 三井合名会社起業費の内訳

年時 内訳	1929年1月	1933年1月
	円	円
農業起業費	1,311,765	1,474,918
林業起業費	3,836,567	5,057,301
茶業起業費	2,690,182	3,281,663
合計	7,838,515	9,813,883

出所) 三井合名会社「会計課議案綴」より

第7表 三井合名会社繰替金の内訳

1929年1月	
台湾拓殖製茶株式会社へ	733,000 円
株式会社日本電報通信社へ	230,523
社員3名へ	770,000
其他5口	2,034,957
合計	3,768,481
1933年1月	
満州国政府借款金へ	10,000,000 円
台湾拓殖製茶株式会社へ	1,272,700
株式会社日本電報通信社へ	118,098
社員2名へ	530,000
其他47口	2,560,612
合計	14,481,410

出所) 三井合名会社「会計課議案綴」より

の独占とがいつそう強められていた。たとえば、三井本館ビルの場合、三階に三井合名会社本社が置かれ、他の階はすべて三井銀行・三井物産・三井鉱山・三井信託の四直系会社へ賃貸されていた。そして、その賃貸料は合計で八四万三千円余（一九三二（昭和七）年下期）にのぼっている。

つぎに起業費をみよう。この起業費は全額農林業経営に投下された資金の未償却分であった。⁽⁸⁾この額は、一九二二（大正一一）年八月の三六二万円から毎に漸増し、一九三三（昭和八）年一月には約二・七倍の九八一万円に達している。このことは、新規投資が相当なされていることを示しているが、それ以上の具体的な問題は農林業経営の分析にまたねばならない。さしあたり、つぎの第六表によって起業費のおおよその内訳をみておこう。

それでは繰替金ならびに預金の内容のみよう。第七表にみるように、繰替金の主要な支出先とその用途は、関係会社

第8表 三井合名会社預金の内訳

1929年1月			1933年1月		
預け先	種類	金額	預け先	種類	金額
三井銀行	通知預金	12,490,000 ^円	三井銀行	通知預金	14,665,000 ^円
〃	当座預金	485,030	〃	当座預金	113,650
台湾銀行および 三十四銀行	〃	436	台湾銀行	〃	1,232
朝鮮銀行	〃	2,329	朝鮮殖産銀行	〃	918
朝鮮殖産銀行	〃	1,457	第二百二十八銀行	〃	1
第二百二十八銀行	〃	101	北海道拓殖銀行	〃	352
北海道拓殖銀行	〃	4,851	朝鮮金融組 合預金		563
振替貯金		949	振替貯金		3,902
銀行勘定計		12,985,155	銀行勘定計		14,785,623
三井信託	金銭信託	2,000,000	三井信託	投資信託	1,588,483

出所) 三井合名会社「会計課議案録」より

にたいする事業資金供給、三井同族一家からなる社員にたいする租税・寄付金等の立替金、名義貸株式にたいする払込み金などであった。一九三二(昭和七)年上期から一挙に急増するのは、満州国にたいする一〇〇〇万円借款引受けの結果、契約にしたがった支出がこの繰替金項目にいれられたからである。名義貸株式にたいする払込み金をのぞけば、他はすべて実質上貸付金といえるものであった。名義貸株式にたいする払込み金は実質上株式投資と区別されるものではなく、ただ簿記上で繰替金にふくめ、これらの株式にたいする配当金を三井合名会社が代理受領し、ただちに繰替金利子に繰り入れることで帳簿上の操作を首尾一貫させていた。このような名義貸株式という形式的な操作が、直系会社ならびに関係会社の株式を独占し事業を統轄するために必要な手続であったことはすでに指摘してある。⁽⁹⁾

預金は総額一〇〇〇万円から一四〇〇万円の間

三井鉱山会社への資本金払込み
（第2回以降）

	年 月	一株金	総 額
		円	万円
第2回	1934. 2	5	250
第3回	1934. 8	5	250
第4回	1935. 8	5	250
第5回	1936. 2	4	200
第6回	1936. 7	3	150
第7回	1936. 11	13	650
第8回	1937. 2	3	150
第9回	1938. 4	17	850
第10回	1938. 9	20	1,000
累 計		75	3,750

出所)「三井鉱山五十年史稿」巻1

でほぼ一定額が維持されていた。その内容は主に銀行預金と金銭信託とからなっているが、その大部分が三井銀行預金であった。第八表にみるとおりである。

以上で資本および資産構成の概観をおわった。つぎに、ここでみたような資産構成が資本のどのような運動によって達成されていたか、つまり資本の運用についてとくに株式所有を中心に検討しよう。

注

(1) 以後の払込みはなく、一九四〇（昭和一五）年三井物産会社へ合併されるまで資本金払込み総額は二億四七〇〇万円であった。

(2) 三井合名会社大正一五年「会計課議案綴」（三井文庫所蔵資料）。

(3) 三井銀行は以後新たな払込みはなく、一九四三（昭和一八）年三月、第一銀行と合併して帝国銀行となった。

三井鉱山会社の第二回以降の払込みは一九三四（昭和九）年二月からつぎのようにおこなわれ、一九三八（昭和一三）年九月で全額払込み済となった。そして同時に、公称資本金二億円へ倍額増資が決定されている。

(4) 東神倉庫の全額払込み完了は、一九四九（昭和二四）年一月の第六回二五〇万円の払込みであった。

(5) 以後の払込みは全くおこなわれなかった。

(6) 三井信託会社と同様、以後の払込みは全くおこなわれなかった。

(7) 前稿「三井合名会社の発展と資本構造」（『三井文庫論叢』第五号所収、以下前稿と略）の一七九ページ掲載の第四二表によつて、一九二三（大正一二）年現在の数値と比較されたい。

(8) 起業費が全て農林業投資であることは、一九一〇年代から変わっていない。

(9) 前稿一〇四～五ページ参照。

二 株式所有と運用の実態

株式所有の具体的な内容を第九表をもとに検討しよう。この表は、一九二三（大正二二）年二月、一九二八（昭和三）年一月、一九三三（昭和八）年一月の三時点について、各々の株式所有を一覧としたものである。⁽¹⁾

まず注目される点は、所有株式全体に占める直系会社株式の比重が圧倒的に高いという三井合名会社設立以来の変わらぬ事情である。このことは、三井合名会社が財閥本部の地位を強固にするため、「持株会社」機能によって直系会社諸事業部門の資本を独占するということの具体的な現われであった。第一次大戦・戦後恐慌期において資本の驚異的な増大を遂げた三井銀行・三井物産・三井鉱山の三大直系会社にたいする三井合名会社の投資額は二億円の大台で安定していた。一九二〇年代における直系会社の資本上の変化はすでにふれたように、東神倉庫の三倍増資（一九三三年二月公称資本金五〇〇万円から一五〇〇万円への増資決定、一九二九年四月までに一二五〇万円払込み済）がおこなわれただけであり、外には、三井合名会社の投資先として、一九二四（大正一三）年三月三井信託会社（払込み資本金七五〇万円）、一九二七（昭和二）年三月三井生命会社（払込み資本金五〇万円）が新たに直系会社の列に加わったことである。しかし、投資額自体はすでに指摘したように相対的に僅少であり、上記の理由による直系会社にたいする投資総額の増加は五パーセント弱の増率にしかあたらない約一〇〇〇万円であった（一九三三年二月以前の投資総額二億一〇九八万円から二億二〇二万円への増加にすぎない）。

ところで、この間に直系会社となった二会社は従来の直系会社にくらべて資本金がはるかに少なく、また三井合名会社の出資率も五〇パーセント乃至それ以下という低さ（相対的な）であった。もちろん、三井合名会社が最大の出資者であり、三井信託会社にたいする三井銀行の一万株出資や両会社にたいする三井関係会社重役の個人出資を考慮すれば、

直系会社としての両会社にたいする三井合名会社の資本支配による経営権の掌握、事業の統轄は完璧であった。しかし、資本の独占およびこの両会社をパイプとする利潤の獲得という面からみれば、既存の直系会社の場合と比較して大きな差異があった。それでは、この時期に信託・生保を事業とする二つの直系会社が増えた理由は何であろうか。直接の契機は、第一次大戦を境に急速に拡大した社債市場、損保・生保需要等金融市場の多角化への対応であった。

一九二二（大正一一）年三月には信託法および信託業法が制定され、同法による最初の設立会社が三井信託会社であった。また、保険事業部門を直接もたなかった三井は、同事業の発展と自らの傘下事業会社の保険需要拡大に應じるため、損保部門で一九一八（大正七）年一〇月三井物産会社平額出資の大正海上火災保険会社（公称資本金五〇〇万円）を設立し、さらに生保部門で一九二七（昭和二）年三月高砂生命保険会社を買収し三井生命会社を発足させたのである。

そして三井にとってこれらの外延的な拡大は、投下資本が少なく獲得される利潤が少なくとも、すでに確立した独占体制を強化するいみで重要な役割をもったのである。つぎの第一〇表にみるごとく、新事業が軌道に乗った段階での事業状態は、投資額にくらべてはるかに大きい金融支配力を三井資本へもたらしたことを物語っている。とくに、資金量三億円に達した三井信託会社の金融上の役割は三井銀行と連繫関係をもつことで、重要性を増していった。三井合名会社が出資率を五〇パーセント前後に押えた理由も、このような金融支配力の拡大のためには、公共性の賦与という側面がかなり重要であったことを指摘できると思う。⁽²⁾三井生命会社の一九二七（昭和二）年度決算に際して赤字決算を避けるため、三井合名会社は同社の決算損失金の補填として八万五〇〇〇円の援助寄付金を支出していた。この点にも、新直系会社にたいする社会的評価如何が重視されていた事情を窺うことができる。

こうして銀行以外の金融部門に広がった三井財閥の支配の網の目は、単に三井資本の外延的拡大をいみしただけではなく、関係諸会社の役割と同様に三大直系会社による巨額な利潤をいっそう増大させることに役立ったのである。まさ

第9表 三井合名会社の株式所有

投資先	1923年2月				1928年1月				1933年1月			
	一株払 込金	数量	簿価	投資額	一株払 込金	数量	簿価	投資額	一株払 込金	数量	簿価	投資額
三井銀行	旧100 新50	200,000 475,645	20,000,000 23,912,720	43,782,250	旧100 新50	200,000 477,485	20,000,000 24,089,387	43,874,250	旧100 新50	200,000 480,345	20,000,000 26,201,962	44,017,250
三井物産	100	997,840	99,784,000		100	995,730	99,573,000		99,573,000	100	995,950	
三井鉱山	旧100 新25	498,110 500,000	49,811,000 12,500,000	62,311,000	旧100 新25	495,960 500,000	49,596,000 12,500,000	62,096,000	旧100 新25	496,070 500,000	49,607,000 12,500,000	62,107,000
東神倉庫	旧100 新25	45,700 94,000	4,770,000 2,350,000		旧100 新65	43,550 94,000	4,555,000 6,110,000		10,465,000	旧100 新75	43,460 94,000	
三井信託					25	144,270	3,642,000	3,606,750	25	146,230	3,807,130	3,655,750
三井生命					12.50	20,000	1,029,775	250,000	12.50	20,000	1,029,775	250,000
直系会社小計			213,127,720	212,797,250			221,095,162	219,865,000			224,336,067	221,021,000
王子製紙	旧50 新12.50	157,960 157,960	7,542,890 1,974,500	9,872,500	旧50 新25	157,960 157,960	7,542,890 3,949,000	11,847,000	旧50 新25	157,960 157,960	9,477,600 5,528,600	11,847,000
北海道炭礦汽船	旧50 優先50 新12.50	77,583 60,336 137,919	5,903,058 2,764,962 1,722,959		旧50 優先50 新12.50	77,583 60,336 137,919	5,903,058 2,764,962 1,722,959		8,619,937	旧50 優先50 新17.50	77,583 60,336 137,919	
芝浦製作所	旧50 新12.50	58,385 167,154	3,016,300 2,098,900	5,008,675	50	225,731	11,395,666	11,286,550	50	112,865	4,401,735	5,643,250
大日本セルロイド	50	55,400	167,700	2,770,000	50	55,720	181,556	2,786,000	50	55,720	1,504,440	2,786,000
鐘淵紡績	旧50 新40	13,746 12,586	2,164,268 1,824,970	1,194,744	旧50 新12.50	21,332 42,864	3,334,348 564,320	1,602,400	旧50 新12.50	21,332 42,864	4,415,724 3,247,094	1,602,400
電気化学工業	旧50 新12.50	10,000 14,000	500,000 175,000		675,000	旧50 新12.50	19,200 19,200		960,000 240,000	1,200,000	旧50 新12.50	
日本製鋼所	500	7,460	3,730,000	3,730,000	500	7,470	3,735,000	3,735,000	500	3,750	1,875,000	1,875,000
熱帯産業	30	50,000	1,500,000	1,500,000	42.50	51,000	2,167,500	2,167,500	42.50	51,000	1,326,000	2,167,500

第9表 つづき(その2)

投資先	1923年2月				1928年1月				1933年1月			
	一株払 込金	数量	簿価	投資額	一株払 込金	数量	簿価	投資額	一株払 込金	数量	簿価	投資額
	円	株	円	円	円	株	円	円	円	株	円	円
台湾製脳	30	37,421	1,122,630	1,122,630	30	37,421	1,122,630	1,122,630	30	37,421	1,122,630	1,122,630
小野田セメント製造	旧60	7,500	381,250	637,500	旧50	15,000	681,250	1,387,500	旧50	30,000	1,431,250	2,100,000
	新25	7,500	187,500		新42.50	15,000	637,500		新20	30,000	600,000	
東亜興業	新25	26,000	448,750	650,000	新30	26,000	578,750	780,000	新30	26,000	78,000	780,000
東洋製鉄	42.50	11,000	357,500	467,500	42.50	11,000	357,500	467,500	42.50	11,000	209,000	467,500
早川電力	旧50	2,541	99,550	148,925								
	新35	625	21,875									
猪苗代水力電気	旧50	2,000	85,000	131,250								
	新12.50	2,500	31,250									
台湾電力	45	4,500	202,500	202,500	45	4,500	202,500	202,500	旧50 新45	2,925 4,500	99,450 126,000	348,750
台湾電気興業	12.50	4,500	56,250	56,250	32.50	4,500	146,250	146,250				
中日実業	100	1,500	112,500	150,000	100	1,500	112,500	150,000	100	1,500	7,500	150,000
東洋塩業	20	800	8,000	16,000								
台湾製塩	20	2,000	40,000	40,000	20	2,000	40,000	40,000	20	2,000	26,000	40,000
帝国ホテル	旧50	2,500	100,000	156,250	旧50	2,500	100,000	218,750	50	5,000	60,000	250,000
	新12.50	2,500	31,250		新37.50	2,500	93,750					
富士屋ホテル	新25	500	12,500	12,500	32.50	500	16,250	16,250	50	500	25,000	25,000
東京会館	35	1,000	35,000	35,000								
帝国劇場	50	1,500	6,750	75,000	50	3,364	99,950	168,200	50	3,364	57,188	168,200
海外興業	新27.50	250	0	6,875	32.50	250	1,250	8,125	37.50	250	2,500	9,375
朝鮮産業鉄道	20	1,250	25,000	25,000	20	1,250	25,000	25,000	20	1,250	25,000	25,000
中央開墾	12.50	10,000	125,000	125,000	20	10,000	200,000	200,000	20	10,000	100,000	200,000
漢城銀行	新12.50	1,000	12,500	12,500	12.50	1,000	12,500	12,500	12.50	500	2,500	6,250
横浜正金銀行	100	4,490	779,478	449,000	100	6,490	1,130,678	649,000	100	6,490	1,130,678	649,000

第9表 つづき(その3)

投資先	1923年2月				1928年1月				1933年1月			
	一株払込金	数量	簿価	投資額	一株払込金	数量	簿価	投資額	一株払込金	数量	簿価	投資額
日本郵船	新12.50	5,000	197,620	62,500	12.50	5,000	197,620	62,500	12.50	5,000	90,000	62,500
時事新報社	新60	500	30,000	30,000	50	2,000	100,000	100,000	50	700	3,500	35,000
程ヶ谷ゴルフ	1,000	50	0	50,000	1,000	50	0	50,000	1,000	50	0	50,000
日本銀行	旧200 新50	1,633	677,860 127,067	408,250	旧200 新50	1,638	681,810 130,117	409,500	旧200 新100	1,638	681,810 212,017	491,400
東京海上火災保険	50	18,768	1,431,060	938,400	50	18,768	1,431,060	938,400	50	18,768	1,431,060	938,400
東京電燈					50	3,250	147,500	162,500	50	31,415	534,055	1,570,750
東京電力					50	3,517	148,350	175,850				
関東水電					新25	125,000	3,125,000	3,125,000				
台湾拓殖製茶					50	6,386	319,265	319,265	50	7,244	340,730	362,200
都ホテル					25	2,000	50,000	50,000	新45	2,000	90,000	90,000
山東鉱業					22.50	3,000	67,500	67,500	22.50	3,000	15,000	67,500
日本電報通信社					新優先25	2,500	62,500	62,500	新37.50	2,500	93,750	93,750
大阪時事新報社					12.50	500	6,250	6,250				
国民新聞社					旧50	1,800	90,000	90,000	旧50	1,800	9,000	90,000
					優先50	2,000	100,000	100,000	優先50	2,000	10,000	100,000
夕張鉄道					42.50	10,000	425,000	425,000	旧50 新15	10,000 10,000	250,000 50,000	650,000
大社宮島鉄道					5	1,500	7,500	7,500	15	1,500	7,500	22,500
安田信託					12.50	5,000	62,500	62,500	12.50	5,000	62,500	62,500
住友信託					12.50	3,000	37,500	37,500	12.50	3,000	37,500	37,500
加島信託					12.50	2,000	25,000	25,000	12.50	2,000	16,000	25,000
鴻池信託					新12.50	1,000	12,500	12,500	12.50	1,000	12,500	12,500

第9表 つづき (その4)

	1923年2月				1928年1月				1933年1月			
	一株払 込金	数量	簿 価	投資額	一株払 込金	数量	簿 価	投資額	一株払 込金	数量	簿 価	投資額
	円	株	円	円	円	株	円	円	円	円	円	円
三菱信託					12.50	2,000	25,000	25,000	12.50	2,000	25,000	25,000
日本無線電信					12.50	2,400	30,000	30,000	25	2,400	60,000	60,000
復興建築助成					12.50	7,000	87,500	87,500	12.50	7,000	87,500	87,500
三信建物					25	5,000	125,000	125,000	25	5,000	125,000	125,000
北樺太鉱業					20	1,000	20,000	20,000	25	1,000	8,000	25,000
北樺太石油					20	1,000	20,000	20,000	旧 50 新 12.50	1,000 500	50,000 6,250	56,250
東洋窒素工業					12.50	5,500	68,750	68,750	12.50	5,500	68,750	68,750
理化学興業					30	1,300	39,000	39,000	50	1,300	32,500	65,000
輪西製鉄									500	3,750	1,875,000	1,875,000
日本航空輸送									20	6,000	120,000	120,000
国際電話									12.50	4,700	58,750	58,750
南米拓殖									12.50	5,000	20,000	62,500
新大阪ホテル									12.50	5,000	62,500	62,500
大阪毎日新聞社									旧 100 新 25	2,267 1,987	318,181 84,554	276,375
東京ゴルフ									1,000	50	50,000	50,000
関係会社小計				39,379,686				55,543,107				49,901,512
投資額合計				252,176,936				275,408,107				270,922,512

出所) 三井合名会社「決算附属表」より

第10表 新直系会社の事業状況（1928年下期）

三井信託		三井生命	
	千円		千円
払込み資本金	7,500	払込み資本金	500
信託財産	364,984	年末契約高	80,025
内金銭信託	292,963	資産額	8,251

出所)『三井信託銀行三十年史』、『三井生命四十年史』より

に三井資本が金融独占資本への移行を完了する過程で、三井合名会社が直系事業として信託・生保等金融未開拓部門への進出をはかったことは、三井財閥の具体的な転態の動きとして注目されなければならない。

つぎに、同じく第九表をもとにして直系会社以外の関係会社への投資動向を検討しよう。全般的にみれば、関係会社への投資額合計は一九二三(大正一二)年二月の三九三三万円から一九二八(昭和三)年一月に五五五四万円(対三年比四一パーセント増)、一九三三(昭和八)年一月には四九九〇万円(対二八年比二〇パーセント減)という動きを示している。この動きは、大恐慌の影響を相当強く受けつゝも、二〇年代においても一貫して投資額が増加してきたことを物語っていた。投資額が大恐慌の過程で金融恐慌時にくらべて一〇パーセント減とはなっても、この三〇年代初めは二〇年代初頭にくらべて二七パーセント増であった。

それではこのような動きをもたらした個々の会社にたいする一九二〇年代の投資状況をおつてみよう。まず、継続投資がおこなわれていた会社からみよう。

王子製紙株式会社 同社への投資は一九二〇(大正九)年六月に決定された同社の倍額増資(公称資本金五〇〇〇万円となる)による新株式引受け、同株金払込みの結果増えることになった。三井合名会社の新株式引受け数は旧株式比一割割当てにより一五万七九六〇株で、新株式の払込みはつぎのようにおこなわれた。

第一回払込み 一九二〇(大正九)年六月、二五パーセント一株につき一二五〇銭、三井合名会社払込み金一九七
万四五〇〇円

第二回払込み 一九二四（大正一三）年六月、一五パーセント一株につき七円五〇銭、三井合名会社払込み金一一八

万四七〇〇円

第三回払込み 一九二六（大正一五）年七月、一〇パーセント一株につき五円、三井合名会社払込み金七八万九八〇

〇円

新株式にたいする五〇パーセント払込み完了によって三井合名会社の同社への投資額は総額一一八万七〇〇〇円の巨額に達した。増資割当て株式への払込みであったために、三井合名会社の出資率（持株率）は以前と変わらず三三・五九パーセントであった。なお、第一回払込み前の一九二〇（大正九）年上期決算で、同社は年率五〇パーセントの特別配当をおこなない、払込み金の大部分を補填した（三井合名会社の受取り配当金一四八万円は第一回払込み金の七五パーセントに当たっていた）。

北海道炭礦汽船株式会社

同社への投資は王子製紙会社の場合と同様一九一九（大正八）年七月の同社の増資決定（公称資本金七〇〇万円となる）同時第一回払込み（二五パーセント一株につき二円五〇銭）がおこなわれた結果増えることになった。一九二〇年代後半に入って第二回払込み（一九二八（昭和三）年六月）がおこなわれ、三井合名会社は、新株式一三万七九一九株にたいして六八万九千九百五十九円払い込んだ（二〇パーセント一株につき五円）。この払込みによって三井合名会社の同社への投資額は総額九三〇万九千五百三十三円となった。この場合も増資割当て以上の増加はなく、三井合名会社の同社にたいする出資率（持株率）はほとんど変わらない二二・五七パーセントであった。

株式会社芝浦製作所

同社への投資は一九二〇（大正九）年七月、同社の四倍増資決定後（公称資本金二〇〇万円となる）その払込みによって急速に増えた。増資決定と同時ににおこなわれた第一回二五パーセント払込み以後の払込みはつぎのように毎年おこなわれ、全額払込み済となった。この時、三井合名会社の所有新株式は一六万七千二百九十六株であつ

た。

第二回払込み 一九二四(大正二三)年九月、二五パーセント一株につき二二円五〇銭、三井合名会社払込み金二〇

九万二〇〇円

第三回払込み 一九二五(大正二四)年九月、二五パーセント一株につき二二円五〇銭、三井合名会社払込み金二〇

九万二〇〇円

第四回払込み 一九二六(大正二五)年七月、二五パーセント一株につき二二円五〇銭、三井合名会社払込み金二〇

九万二〇〇円

この払込み完了によって三井合名会社の同社への投資額は総額一、二二八万六五五〇円と、王子製紙会社への投資額と肩を並べる巨額となった。このように二〇年代半ばまでに投資額が四倍になるといふ急増によって、三井合名会社の出資率(持株率)は依然として五六・四三パーセントの高率が維持されていた。ところが三〇年代に入って状況は一変した。大恐慌の打撃を強く蒙った同社は一九三一(昭和六)年六月芝浦工場切捨てによる半額減資を決定し、同年一〇月までにこの減資を完了したからである。三井合名会社の投資額も半減し、その額は五六四万三二五〇円となった。三井合名会社は減資による損害を最も大きく蒙ったのである。

大日本セルロイド株式会社 一九二〇(大正九)年戦後恐慌の打撃による二〇パーセント減資以後、同社への投資

は、一九二六(大正一五)年七月三井弁蔵名義株式三二〇株を買収した以外ほとんど動きがなく、一九三三(昭和八)年一月の三井合名会社の投資額は二七八万六〇〇〇円、その出資率(持株率)は二七・八六パーセントと変わりがなかった。

以上の四会社は、三井が古くから関係をもち、三井合名会社にとって資本支配・人的結合の度合いの強い会社であった。その意味では準直系会社ともいふべき関係会社である。この四会社にたいする投資額合計で関係会社全体の投資額

の約六〇パーセントを占め、関係会社投資の主要な部分がこの四会社を対象としていたといつてよい。そして、この二〇年代における四会社への投資は増資割当てによって大幅に増え（一〇年代末の各社の増資以前にくらべて二八年の投資額は二倍強となつていた）これらの関係会社が各々の事業部門における独占力を強めるために三井合名会社がはたした役割は大きかつた。ただし、三井の重工業部門の旗頭存在であつた芝浦製作所が震災の打撃、続発する労働争議等を原因として営業不振で低迷し、遂に半額という大幅な減資に踏み切つた事實は、以後における三井合名会社の重工業部門への投資動向にかかわる問題として注目される。

なお、三井合名会社が一九一九（大正八）年スマトラの直営ゴム園を株式会社として独立させた熱帯産業会社にたいしては、一九二四（大正一三）年一〇月第三回一〇パーセント払込みで二五万円（所有株式五万株、一株につき五円）が投資され、さらに同時期に、同社々長川田鷹所有の一〇〇〇株を三万五〇〇〇円（一株につき三五円）で買収し、三井合名会社の出資率（持株率）は三九・二三パーセントとなつた。⁽⁴⁾その後一九二六（大正一五）年三月第五回一五パーセント払込みで三八万二五〇〇円（所有株式五万一〇〇〇株、一株につき七円五〇銭）が投資され、総額二一六万七五〇〇円（八五パーセント払込み済）となつた。

さらに、一九二三（大正一二）年上期から株式の所有が始まる台湾拓殖製茶会社の場合、同年二月三井合名会社は同社と受託経営の契約を結んだ。⁽⁵⁾三井合名会社は台湾の直営茶園と合わせて、同社の茶園経営をおこない、繰替金勘定でかなりの経営費（前掲第七表参照）をつぎ込んでいた。

それではつぎに、以前から三井合名会社の投資が継続されていた他の関係会社のうち主な会社についてその投資関係をみておこう。

鐘淵紡績株式会社 一九二四（大正一三）年三月の新株式にたいする最終回二〇パーセント払込みによって、三井合

名会社の投資額は一二万五八六〇円（所有新株式一万二五八六株、一株につき一〇円）を増やし、旧株式分と合計して総額一三二万六六〇〇円（所有株式二万六三三三株）となった。同年四月にはふたたび増資新株式発行となり、三井合名会社は所有旧株式比二倍の新株式を引き受け、第一回二五パーセント払込みによって五三万三三〇〇円（割当て新株式四万二六六四株、一株につき二二円五〇銭）を投資した。なお、この新株式引受けに先立ち三井合名会社は旧株式五〇〇〇株（払込み金一株につき五〇円）を一五三万八三三〇円で売却していた。また、一九二六（大正一五）年七月には三井弁藏名儀新株式二〇〇株を買収し、三井合名会社の投資総額は一六〇万二四〇〇円となった。

電気化学工業株式会社 一九二〇（大正九）年三月の二・五倍増資（公称資本金一二五〇万円、その後合併等により一七五〇万円となる）にたいする払込みは、一九二五（大正一四）年九月の第五回二〇パーセント払込みによって完了し、三井合名会社の投資総額は、この時点で二二〇万円（所有株式二万四〇〇〇株）であった。翌二六（大正一五）年一〇月倍額増資（公称資本金三五〇〇万円となる）にたいする第一回二五パーセント払込み（一株につき二二円五〇銭）により、三井合名会社の投資額は三〇万円（割当て新株式二万四〇〇〇株）増えた。しかし、一九二八（昭和三）年三月には五分の一減資が実施され、三井合名会社の投資額はふたたび一二〇万円（所有株式旧新各々二万九二〇〇株）に減った。この時期の三井合名会社の同社への出資率（持株率）は六・八六パーセントであった。この後一九三二（昭和七）年一二月三井合名会社は、同社の旧株式一万三〇〇〇株を五五万二五〇〇円で売却し、残りの投資額は五五万円となった。大恐慌下で同社の業績が振わず、一九三一（昭和六）年上期から無配となっていたことが、この売却の理由であった。ただ、三井合名会社は同社の株式を売却することの他への影響を考慮して、三井信託会社へ売却株式を一時預けてひそかに売却させた。

株式会社日本製鋼所 同社にたいする三井合名会社の投資は、不振を続ける製鉄および採鉱部門の分離によって半額に減った。すでに一九二四（大正二三）年同社の製鉄部門である輪西工場は、日本製鋼所、北海道炭礦汽船会社、三井

鉱山会社の三社共同による輪西製鉄組合の経営に委ねられていたが、一九三一（昭和六）年九月同部門の切離しによる新会社輪西製鉄株式会社（資本金一九〇〇万円）が設立された。三井合名会社の投資額は一八七万五〇〇〇円（所有株式三七五〇株、一株につき五〇〇円）に減ったが、減資分同額は輪西製鉄会社にたいする投資に振り替えられた。三井合名会社の同社への出資率（持株率）は一二・五パーセントと一〇年代から変わっていない。

小野田セメント製造株式会社 三井合名会社の同社への投資額は順調に増えつづけていった。その投資額は一九二四（大正一三）年二月九〇万円（所有株式二万五〇〇〇株、一株につき六〇円）、一九二八（昭和三）年四月一五〇万円（所有株式三万株、一株につき五〇円）、一九三〇（昭和五）年九月二〇万円（所有株式新旧各々三万株、一株につき旧五〇円、新二〇円）と増えたが、すべて倍額増資割当て株式への払込みであり三井合名会社の出資率（持株率）一二・二パーセントに変わりはなかった。

以上の四会社の外に、早川電力会社、猪苗代水力電気会社の以前から三井合名会社が投資していた電力会社は、やがて東京電燈会社へ吸収合併されていき、一九三三（昭和八）年一月には三井合名会社の同社への投資額は一五七万円に達していた。

以上で三井合名会社が従来から投資を継続してきた関係会社について、二〇年代における投資状況をみてきた。つきに、総額からみればそれほど多くないが、この期における新規投資の動向を検討しておこう。

この期における新規投資は大きく二つの流れに分けることができる。一つは、三井系列の関係会社を増やすための投資であり、もう一つは、金融独占資本体制の構築のために財閥系資本相互の連繫を意図した投資であった。前者の場合には、夕張鉄道会社、三信建物会社、南米拓殖会社などへの投資があった。また、後者を代表するものには、安田、住友、鴻池、三菱の各信託会社への投資や東洋窒素工業会社、日本電報通信会社、日本無線電信会社、北樺太鉱業会社、

北樺太石油会社、日本航空輸送会社、国際電話会社等への投資があった。

それでは一社あたりで最も多額な投資がおこなわれた夕張鉄道会社について、三井合名会社の同社への投資状況をみよう。

夕張鉄道株式会社は、北海道炭礦汽船会社夕張炭坑（北海道夕張町）の石炭および関連資材運搬の鉄道経営を目的に、北海道炭礦汽船会社の出資を中心にして一九二四（大正一三）年一月に設立された。同社の公称資本金は三〇〇万円、総株式数六万株で北海道炭礦汽船会社が半額を出資し、三井合名会社が一万株を引き受けることになった。資本金の払込みは八回にわたっておこなわれ、一九二八（昭和三）年九月までに全額払込み済となった。この時三井合名会社の投資額は五〇万円（所有株式一万株、一株につき五〇円）であった。この払込み完了にともない倍額増資が実施され、同社の公称資本金は六〇〇万円となった。一九三三（昭和八）年一月現在で新株式にたいする払込みは三〇パーセント完了し（一株につき一五円）、三井合名会社の投資総額は六五万円（所有株式新旧各々一万株）となった。三井合名会社の出資率（持株率）は一六・六七パーセントであった。

このように三井合名会社の夕張鉄道への投資は、北海道炭礦汽船会社の子会社設立に際して資本援助と信用の梃子入れをおこなうという両側面をもつものであった。同様の投資に一九二七（昭和二）年設立の三信建物株式会社がある。同社は公称資本金二〇〇万円（総株式数二万株）で「耐火建築物の建築、賃貸、不動産担保貸付並ニ附帯事業」をその目的としていたが、事実上三井系会社への事務所供給を目的としていた。三井合名会社の同社への出資率（持株率）は、二五パーセントで、一九三三（昭和八）年一月現在の投資額は一二万五〇〇〇円（二五パーセント、一株につき一五円払込み）であった。

また、南米拓殖株式会社は一九二八（昭和三）年の設立で、公称資本金一〇〇〇万円（総株式数一〇万株）のうち三二パ

ーセント（六万四〇〇〇株）が鐘淵紡績会社の出資であり、その関係で三井合名会社は五〇〇〇株（この出資率一・五パーセント）を引き受けた。同社の事業はブラジルのアマゾン流域で開拓農園（入植者による小作農場制）を経営することであった。

つぎに、財閥系資本の連繫による投資の例をみよう。この場合、電信・電話、航空輸送、石油開発などかなり国家性の強いしかも将来性の不確実な投資であることがその特徴の一つであった。たとえば、東洋窒素工業株式会社は、一九二六（大正一五）年一二月空中窒素固定の工業化を目的として公称資本金五〇〇万円（総株式数一〇万株）で設立された。新会社設立に先立って東洋窒素組合が組織され、数年かけて工業化の採算を検討のうえで、組合員であった三井合名会社、三菱合資会社、塩原又策、原富太郎、渡辺勝三郎、大日本人造肥料会社、日本化学工業会社、住友合資会社の八者の出資によって同社は設立された。三井合名会社への割当て株式一万二五〇〇株は、三井合名五五〇〇株、三井鉱山四〇〇〇株、電気化学三〇〇〇株と分配され、三井合名会社自身の出資率（持株率）は五・五パーセント、一九三三（昭和八）年一月現在の投資額六万八七五〇円（二五パーセント、一株につき二二五〇銭）であった。

以上で一九二〇年代における三井合名会社の株式投資について、その実態の概観をおわった。そこでの特徴は何よりもまず、一九一〇年代にみられたような直系会社を中心とした投資の急速な拡大というダイナミックな資本の運動が、この一九二〇年代ではみられないことである。かつて資金の流れは、直系事業部門における利潤の大部分が本部⇨三井合名会社へプールされ、資本となって各事業部門⇨直系会社へ再分配されるという過程をたどっていた。その結果、三井合名会社の資本自体いちじるしく増大したのであった。二〇年代では三井合名会社へ吸収される利潤の総額は一〇年代にくらべてはるかに巨額となったにもかかわらず、各事業部門へ再分配される分は少なく、また新規投資もわずかであ

った。その点で一定の規模で安定した三井合名会社の存在形態を示すものと考えてよい。だが同時に他方において、この段階で直系会社自体に利潤が内部留保され、それが資本として社外の事業に投下されていく事態が顕著になっていったのである。直系会社が自らの事業部門における独占体制を強化するために、投資による資本支配によって関係会社を増やす動きはますます活発となっていたのである。

いかえるならば、かつて三井合各会社が担った役割である直系会社の事業部門と有機的關係・相互補完關係を持たせた関係会社投資の外延的拡大は、この段階において直系会社自身によって肩替りされつつあったといつてよい。

注

(1) 全て名義貸分の株式が含まれていない。

(2) 三井銀行の増資株式一部公開について、前稿では外部資金導入の意義を強調したが、もちろん、ここでの公共性賦与と同様の意義があることはいうまでもなく、「社会公衆と提携協力」することも株式公開の一面をなしていたのである。

(3) 減資の直接の理由は欠損金の穴埋めを目的としたが、欠損金を累積させた原因は関東大震災の打撃（芝浦工場はほぼ壊滅）、その復旧を機会に進められた生産設備・工程のスクラップアンドビルドをめぐる労資の対立、続発した労働争議による業績不振であった。また同時に、半額減資による芝浦工場切捨て鶴見新工場への移転は、労働争議に決着をつけ不況脱出策をはかる資本側の意図もふくまれていた。

(4) 前稿一六七ページで、熱帯産業株式会社の設立時公称資本金を二五〇万円、総株式五万株で全株式を三井合名会社が所有していたとする記述は筆者の事実誤認であった。この点について左記のように訂正する。

熱帯産業株式会社設立時公称資本金六五〇万円、総株式数一三万株うち五万株を三井合名会社が所有（出資率三八・四パーセント）。

(5) 三井合名会社が受託契約に基づき台湾拓殖製茶株式会社から委託された事業地はつぎの通りであった。

一、新竹州苗栗郡所在水田、茶園、山林合計面積四七六五甲四六六七

二、新竹州竹東郡所在水田、茶園、山林合計面積三〇〇〇甲

三、新竹州大溪郡、新竹郡、中壢郡所在茶園面積二二〇甲七九二九

（一甲は九反七畝二四歩）

（6）一九二四（大正一三）年七月同社は、従来の株式額面一株六〇円を五〇円と改め資本金六五〇万円となった。同時に倍額増資を決定し、同年一月の第一回三〇パーセント払込みは、うち二〇パーセントを資本金減少による払戻金で、残り一〇パーセントを積立金からの特別配当金で充当した。したがって、この際三井合名会社引受け増資新株式一五五〇〇〇株の第一回払込みにたいする支出はなかった。

三 収支構成と利益金

まず第一一表によって三井合名会社の収入構成の推移を検討しよう。主要な収入源が株式配当収入であることは一〇年代と全く変わらない事情である。⁽¹⁾株式配当収入が主要な収入であることは、三井合名会社の「持株会社」としての性格を最も雄弁に示す事実であった。株式配当収入の総額は第一次大戦期を境に著増し、戦後には半期一〇〇〇万円台が通常の額となった。ただし、関東大震災の起こった一九二三（大正一二）年下期、また大恐慌下の不況が深刻化した一九三〇（昭和五）年下期から一九三二（昭和七）年上期までの四期間においては一〇〇〇万円を下回っていた。二〇年代から三〇年代初めにかけてのいずれの期においても、特別の臨時収入を別にすれば、經常収入に占める株式配当収入の割合は七〇〜八〇パーセントの高率であり、収入全体の構成からもまた絶対額からみても株式配当収入が主要な収入であることは明らかであった。

他の収入源をみよう。国債利子および国債売却・償還差益収入、不動産収入、農林収入などいずれもこの時期においてかなりの増加を示していた。国債による利子および売却等の差益は、国債の所有額がほぼ一定水準であったにもかかわらず、八〇万〜一〇〇万円近い収入を上げていた。国債の所有自体、半強制的な割当て引受けの側面をもちながら、同時に三井合名会社は積極的に国債の売買をおこない売却差益を獲得することに努めていた。この点は同じ有価証券所

(e) (j)	(f)農 林 入 収	(f) (j)	(g)国債売 却・償還 益	(g) (j)	(h)雑収入	(h) (j)	(i)その他	(i) (j)	(j)合 計
%	円	%	円	%	円	%	円	%	円
4.2	390,141	3.0	165,561	1.3	9,400	0.1	(1) 25,900	0.2	12,711,962
2.8	248,192	2.8	43,970	0.5	7,857	0.1			8,775,485
3.3	390,687	2.7	146,523	1.0	119,247	0.8	(2) 7,770 (3) 757,580	5.3	14,195,867
3.3	511,120	3.6	210,972	1.5	9,922	0.1	(4) 32,027 (5) 3,847	0.2	14,243,987
3.6	483,977	3.2	43,349	0.3	56,089	0.4	(6) 97,164 (7) 4,250	0.8	15,031,873
5.1	515,462	3.5	44,483	0.3	59,417	0.4	(8) 109,480	0.7	14,861,225
4.3	530,982	3.0	176,561	1.0	242,325	1.4	(9) 7,735	0.0	17,686,070
4.9	694,405	4.2	95,333	0.7	16,182	0.1			16,965,704
6.5	591,614	3.8	768,355	4.8	77,670	0.5			15,902,253
6.1	756,437	5.1	86,558	0.6	24,626	0.2			14,698,017
5.9	690,058	4.3	120,315	0.7	18,532	0.1			16,128,669
5.9	645,869	4.1	165,157	1.0	24,166	0.1			15,785,386
5.7	632,200	3.9	113,586	0.7	68,911	0.4			16,158,311
11.3	747,595	4.4	192,485	1.1	54,128	0.3			16,983,593
11.8	532,238	3.5	57,768	0.4	50,753	0.3			15,089,969
13.8	583,831	4.5	158,670	1.2	39,574	0.3			13,164,765
14.0	299,620	2.5	100,673	0.8	39,263	0.3	(10) 5,200	0.0	12,116,444
14.4	896,324	7.9	2,010	0.0	33,476	0.3			11,306,915
10.9	358,750	2.7	143,558	1.0	27,746	0.2	(11) 3,050,000	21.5	14,014,314
7.5	398,800	1.9	412,251	1.9	31,998	0.1	(12) 114,777 (13) 7,673,105	36.6	21,374,559

第11表 三井合名会社の収入構成（1923～1932）

期	項目	(a)株 式 配 当		(b)国債 利子		(c)公社 債利子		(d)諸利 子		(e)不 動 産 収 入	
		(a) (j)	(j)	(b) (j)	(j)	(c) (j)	(j)	(d) (j)	(j)	(e) (j)	(j)
28	1923上	10,522,241	82.6	763,315	6.2	112,085	0.8	208,569	1.6	514,746	
29	下	7,134,856	81.3	845,540	9.7	70,466	0.8	175,022	2.0	249,579	
30	1924上	11,238,707	79.3	820,006	5.8	72,669	0.5	178,720	1.3	463,956	
31	下	11,909,555	83.6	698,028	4.9	154,992	1.1	243,340	1.7	470,179	
32	1925上	12,717,818	84.6	645,971	4.3	156,778	1.0	276,801	1.8	549,672	
33	下	12,227,663	82.4	702,742	4.7	156,665	1.0	280,588	1.9	764,721	
34	1926上	14,692,677	83.1	803,861	4.5	155,900	0.9	311,047	1.8	764,979	
35	下	13,839,052	82.1	804,831	4.8	155,803	0.9	373,746	2.3	812,349	
36	1627上	12,187,115	76.6	749,608	4.7	155,098	1.0	338,951	2.1	1,033,838	
37	下	11,727,244	79.8	701,862	4.8	115,279	0.8	380,838	2.6	905,170	
38	1928上	13,298,281	82.5	677,039	4.2	115,381	0.7	255,369	1.6	953,691	
39	下	13,048,193	82.8	595,525	3.8	115,077	0.7	267,407	1.7	923,988	
40	1929上	13,434,686	83.2	595,525	3.7	121,210	0.7	274,980	1.7	917,208	
41	下	13,122,333	77.4	585,725	3.5	68,065	0.4	266,601	1.6	1,928,459	
42	1930上	11,704,210	77.6	645,318	4.3	67,099	0.4	252,358	1.7	1,780,221	
43	下	9,596,247	72.8	674,779	5.1	67,602	0.5	240,662	1.8	1,803,396	
44	1931上	8,953,061	73.9	672,237	5.6	65,997	0.6	284,601	2.3	1,695,788	
45	下	7,601,778	67.3	743,424	6.7	78,070	0.7	307,581	2.7	1,644,250	
46	1932上	7,842,722	55.9	673,129	4.9	78,462	0.6	315,674	2.3	1,524,270	
47	下	10,271,000	48.1	550,689	2.6	78,219	0.4	188,606	0.9	1,594,310	

出所) 三井合名会社各期「決算表」より

注) 1. 円未満切捨て

2. その他(i)の各収入はつぎのとおり

(1)・(2)・(4)・(6)・(8)・(9)国債割引料

(3)・(5)・(7)・(10) 株式売却差益金

(11) 積立金繰入れ

(12) 信託預金益金

(13) 株式評価替益金

有でも株式所有と相違していたことである。

不動産収入はこの二〇年代において、いちじるしく増加していった。この場合に収入増の源泉となったのは、建物賃貸料の増加であった。直系会社をはじめとする関係会社の東京・大阪の事務所はほとんど三井合名会社所有の賃貸ビルディングに置かれ、財閥本部による各事業統轄の便宜を得るとともに、財閥における利潤独占の一環をなしていた。とくに、一九二九（昭和四）年三月の東京日本橋室町所在三井本館ビルの完成は、その賃貸料によって不動産収入を一挙に倍増させることになった。こうして、一九二三（大正二二）年上期に五〇万円台であった収入総額は、一九三二（昭和七）年下期には一五〇万円台と三倍増となり、収入全体の構成でも株式配当収入につぐ収入源となっていたのである。とくに、不況下で収入全体に占める割合が大きくなっていることが注目される。

不動産収入ほどではないにしても同様に増加したのは農林収入であった。一九二三（大正二二）年上期の三〇万円台から一九二九（昭和四）年下期には七〇万円台と約二倍に増えていた。だが、大恐慌の影響下でふたたび三〇万円台に下がっている。景気の変動を受けやすい事業であったが、この二〇年代は一応、著増する起業費投資に見合った収入が得られるようになったと考えてよいであろう。農林収入の内容は農業収入（主に小作田畑の小作料）、林業収入（主に製材、製炭による製品販売）、茶園収入（主に紅茶販売）などからなっていた。

以上主な収入源についてその推移をみてきた。なお、外に一九三二（昭和七）年下期において株式評価益七六七万余円が計上されているが、同時に支出として株式減資差損がほぼ同額計上されており、所有株式簿価の評価替えにともなう帳簿上の操作と考えられる。

それではつぎに、最も主要な収入源であり同時に収入全体の大半を占める株式配当収入について、その内容を検討しよう。第一二表にみるように、この一〇年間二〇期にわたる株式配当収入総額は二億二七〇六万円に達し、半期平均に

第12表 株式配当収入中に占める直系会社配当金（1923～1932）

期	(a)直系会社分	(a)/(c)	(b)関係会社分	(b)/(c)	(c) 合 計
28 1923 上	7,801,565	74.2	2,720,676	25.8	10,522,241
29 下	5,174,375	72.5	1,960,481	27.5	7,134,856
30 1924 上	9,145,840	81.4	2,092,867	18.6	11,238,707
31 下	9,534,440	80.0	2,375,115	20.0	11,909,555
32 1925 上	10,192,148	80.2	2,525,670	19.8	12,717,818
33 下	9,568,098	78.3	2,659,565	21.7	12,227,663
34 1926 上	12,080,720	82.4	2,611,957	17.6	14,692,677
35 下	11,803,415	85.3	2,035,637	14.7	13,839,052
36 1927 上	9,946,090	81.5	2,241,025	18.5	12,187,115
37 下	9,750,992	83.1	1,976,252	16.9	11,727,244
38 1928 上	11,072,827	83.2	2,225,454	16.8	13,298,281
39 下	11,061,577	84.7	1,986,616	15.3	13,048,193
40 1929 上	11,061,177	82.5	2,373,509	17.5	13,434,686
41 下	10,971,262	83.6	2,151,071	16.4	13,122,333
42 1930 上	9,697,490	82.7	2,006,720	17.3	11,704,210
43 下	8,057,537	84.0	1,538,710	16.0	9,596,247
44 1931 上	7,470,915	83.3	1,482,146	16.7	8,953,061
45 下	6,432,176	84.5	1,169,602	15.5	7,601,778
46 1932 上	6,459,186	82.5	1,383,536	17.5	7,842,722
47 下	8,892,268	86.5	1,378,732	13.5	10,271,000
累 計	186,174,098	82.0	40,895,341	18.0	227,069,439

出所) 三井合名会社各期「決算附属表」より

注) 1. 円未満切捨て。

2. 名義貸株式分でその配当収入が「繰替金利子」として処理される分はふくまれていない。

第13表 直系会社の配当金内訳 (1923~1932)

期	会社別	(a)三井物産		(b)三井鉱山		(c)三井銀行		(d)東神倉庫		(e)三井信託		(f)三井生命		(g) 合計
		配当金 (a)/(g)		配当金 (b)/(g)		配当金 (c)/(g)		配当金 (d)/(g)		配当金 (e)/(g)		配当金 (f)/(g)		
		円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	円
28	1923上	2,993,520	38.4	2,180,885	27.9	2,627,160	33.7	無配	—	—	—	—	—	7,801,565
29	下	2,993,490	57.9	2,180,885	42.1	—	—	〃	—	—	—	—	—	5,174,375
30	1924上	3,990,920	43.7	2,180,885	23.8	2,627,385	28.7	346,650	3.8	—	—	—	—	9,145,840
31	下	4,490,235	47.1	2,180,885	22.9	2,627,520	27.5	235,800	2.5	—	—	—	—	9,534,440
32	1925上	4,989,150	48.9	2,180,885	21.4	2,637,015	25.9	259,300	2.6	125,798	1.2	—	—	10,192,148
33	下	4,989,150	52.1	1,557,775	16.3	2,631,375	27.5	264,000	2.8	125,798	1.3	—	—	9,568,098
34	1926上	7,483,725	61.9	1,557,775	12.9	2,631,450	21.8	264,000	2.2	143,770	1.2	—	—	12,080,720
35	下	4,978,150	42.2	1,552,400	13.2	4,824,545	40.9	304,550	2.5	143,770	1.2	—	—	11,803,415
36	1927上	4,978,650	50.1	1,862,880	18.7	2,631,840	26.5	313,950	3.2	143,770	1.4	15,000	0.1	9,946,090
37	下	4,978,650	51.0	2,173,360	22.3	2,193,587	22.5	261,625	2.7	143,770	1.5	—	—	9,750,992
38	1928上	5,974,380	54.0	2,483,840	22.4	2,193,712	19.8	261,625	2.4	144,270	1.3	15,000	0.1	11,072,827
39	下	5,974,380	54.0	2,483,840	22.4	2,196,462	19.9	261,625	2.4	145,270	1.3	—	—	11,061,577
40	1929上	5,974,380	54.0	2,483,840	22.4	2,196,650	19.9	246,037	2.3	145,270	1.3	15,000	0.1	11,061,177
41	下	5,973,720	54.4	2,483,000	22.6	2,197,337	20.0	171,075	1.6	146,130	1.4	—	—	10,971,262
42	1930上	4,979,650	51.3	2,173,360	22.4	2,202,275	22.7	171,075	1.8	146,130	1.5	25,000	0.3	9,697,490
43	下	3,983,720	49.4	1,552,425	19.3	2,204,187	27.4	171,075	2.1	146,130	1.8	—	—	8,057,537
44	1931上	3,983,720	53.3	1,552,425	20.8	1,763,640	23.6	無配	—	146,130	2.0	25,000	0.3	7,470,915
45	下	2,987,790	46.4	1,552,425	24.2	1,764,010	27.4	〃	—	127,951	2.0	—	—	6,432,176
46	1932上	2,987,850	46.3	1,552,675	24.0	1,765,710	27.3	〃	—	127,951	2.0	25,000	0.4	6,459,186
47	下	4,979,750	56.0	2,018,477	22.8	1,766,090	19.7	〃	—	127,951	1.5	—	—	8,892,268
	果 計	94,664,980	50.8	39,944,922	21.4	45,681,950	24.5	3,532,387	1.9	2,229,859	1.2	120,000	0.2	186,174,098

出所) 三井合名会社各期「決算附属表」より

注) 1. 円未満切捨て。

2. 第12表と同様に、名義貸株式分への配当をふくまない。

すれば一一三五万円となり一〇〇〇万円を軽く越えていた。そしてそのうち一億八六一七万円が直系会社からの配当金であった。株式配当収入総額にたいする直系会社配当金の割合は平均八〇パーセント以上を占めるといふ圧倒的な高率であり、直系会社の配当金額は半期平均九三〇万円にあたっていた。三井合名会社の基本的な資本蓄積基盤が直系会社にあるという事情は一九一〇年代と何ら変わりなかった。むしろ、一九二〇年代においては直系会社の配当金が、各期ともにいっそう安定した状況にあるといつてよい。第二二表によって、直系会社からの配当金の内訳をみよう。同じくこの一〇年間の直系会社からの配当金総額のうち、三井物産会社からの配当金が五一パーセント、同様に三井銀行が二五パーセント、三井鉱山会社が二パーセントをそれぞれ占め、この三直系会社の配当金合計で全体の九七パーセントに達していた。直系会社からの配当金が巨額であることとともに、直系会社のうちでも三井物産会社の占める地位が依然として大きいことに注目しておこう。

なお、一九二三（大正二二）年下期について三井銀行の配当金が未収入となっており、以後の期に繰り入れられてもいない。決算諸表の上では未収入のまま整合しており記入漏れとは考えられないが、同期において三井銀行は年率一二パーセントの配当をおこなっているのである。今のところ理由が不明のまま、この事実を指摘するにとどめざるをえない。

また、三井物産会社は一九二六（大正二五）年上期において年率五パーセント、三井銀行は同年下期に年率一〇パーセント、各々創立五〇周年記念の特別配当をおこない、当該期の配当金が他期にくらべて多い事由となっていた。

つぎに第一四表によって関係会社からの配当金をみよう。この一〇年間で三井合名会社が受け取った関係会社からの配当金総額は四〇八九万円で、同期間における株式配当収入の総額にたいして一八パーセントを占めていた。関係会社の中で最も資本関係の深い王子製紙会社、北海道炭礦汽船会社、芝浦製作所の三社からの配当金総額が同期間で二三五

鐘 紡	電. 化	日本製 鋼所	(b) 4 社計	(b)/(d)	(c)その他	(c)/(d)	(d) 合計
円	円	円	円	%	円	%	円
416,759	53,320	149,200	730,079	26.8	430,593	15.9	2,720,676
357,222	62,420	128,625	645,217	32.9	230,030	11.8	1,960,481
282,773	55,200	130,725	579,498	27.7	428,135	20.4	2,092,867
303,981	55,200	130,725	600,706	25.3	357,980	15.1	2,375,115
303,981	50,620	93,375	558,776	22.1	508,641	20.1	2,525,670
303,981	56,500	無配	471,281	17.7	411,777	15.6	2,659,565
303,981	60,000	〃	474,781	18.2	595,275	22.8	2,611,957
280,420	65,040	〃	456,900	22.8	375,033	18.0	2,035,637
280,420	52,560	〃	430,490	19.2	577,213	26.5	2,241,025
280,420	無配	〃	377,930	19.1	365,000	18.5	1,976,252
280,420	48,000	56,025	495,885	22.3	491,650	22.1	2,225,454
280,420	48,000	46,687	486,547	29.5	301,227	20.1	1,986,616
280,420	48,000	56,025	495,885	20.9	616,718	26.0	2,373,509
280,420	48,000	56,025	495,885	23.1	394,280	18.3	2,151,071
224,336	48,000	56,025	425,871	21.3	536,654	26.5	2,006,720
200,300	30,000	37,350	337,300	21.9	220,142	14.3	1,538,710
200,300	無配	無配	269,950	18.2	412,326	27.8	1,482,146
200,300	〃	〃	269,950	23.1	218,252	18.7	1,169,602
200,300	〃	〃	269,950	19.5	432,186	31.3	1,383,536
200,300	〃	28,125	312,005	22.6	266,857	19.4	1,378,732
5,461,454	899,989	968,912	9,184,886	22.5	8,169,969	19.9	40,895,341

一九二〇年代の三井合名会社（松元）

第14表 主要関係会社の配当金内訳（1923～1932）

期	会社別		芝 浦	(a) 3社計	(a)/(d)	大日本セル
	王子製紙	北 炭				
28 1923 上	839,557	344,797	375,650	1,560,004	57.3	110,800
29 下	740,437	344,797	無 配	1,085,234	55.3	96,950
30 1924 上	740,437	344,797	〃	1,085,234	51.9	110,800
31 下	829,290	344,797	242,342	1,416,429	59.6	110,800
32 1925 上	829,290	344,797	284,166	1,458,253	57.8	110,800
33 下	1,105,720	344,797	325,990	1,776,507	66.7	110,800
34 1926 上	829,290	344,797	367,814	1,541,901	59.0	110,800
35 下	858,907	344,797	無 配	1,203,704	59.2	111,440
36 1927 上	888,525	344,797	〃	1,233,322	54.3	97,510
37 下	888,525	344,797	〃	1,233,322	62.4	97,510
38 1928 上	888,525	349,394	〃	1,237,919	55.6	111,440
39 下	888,525	310,317	〃	1,198,842	60.4	111,440
40 1929 上	888,525	372,381	〃	1,260,906	53.1	111,440
41 下	888,525	372,381	〃	1,260,906	58.6	111,440
42 1930 上	710,820	333,375	〃	1,044,195	52.2	97,510
43 下	710,820	270,448	〃	981,268	63.8	69,650
44 1931 上	592,350	207,520	〃	799,870	54.0	69,650
45 下	473,880	207,520	〃	681,400	58.2	69,650
46 1932 上	473,880	207,520	〃	681,400	49.2	69,650
47 下	592,350	207,520	〃	799,870	58.0	83,580
累 計	15,658,178	6,078,826	1,595,962	23,540,486	57.6	1,973,660

出所) 三井合名会社各期「決算附属表」より

注) 1. 円未満切捨て。

2. 名義貸株式会社への配当はふくまない。

同設備却	償	起業費却	諸夫賃	運搬荷造費	營繕費	株式差損	農林業経費	不動産経費	その他	合計
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
	62,622	162,983	47,356	26,320						3,552,983
	33,017	76,417	21,693	54,255						5,014,364
	45,357	138,717	52,654	31,983						3,339,873
	73,605	208,527	59,896	21,165						3,262,734
	53,304	239,050	59,669	11,563	37,500					3,830,199
	63,241	200,568	39,561	28,984						4,640,974
	58,283	245,205	56,997	19,937				(1)	1,755,000	5,614,972
	74,841	292,273	78,311	10,626						4,350,369
	22,485	286,286	62,252	12,492						3,634,754
	20,522	337,602	83,687	39,190	300,000					4,823,263
	26,865	343,470	93,880	33,263	6,250					4,891,818
	11,519	276,086	80,109	24,594						4,357,906
	9,500			11,060	50,000	425,320				4,833,740
150,476	11,195			5,451		483,195	331,550			5,520,776
134,250	10,880			8,306		424,504	364,047			5,398,288
117,862	13,482			4,161	6,250	405,991	305,798			4,804,025
116,510	11,678			2,258	75,605	259,550	308,693			4,542,649
276,833	13,700			10,020	*	83,700	698,123	297,279		3,991,012
262,582	9,710			2,174	*	36,910	277,914	298,253	(2)	3,050,000
342,109	11,797			2,461	7,770	134,301	400,276	333	(3)	1,176,453
										13,725,400

一九二〇年代の三井合名会社（松元）

第15表 三井合名会社の支出構成（1923～1932）

期	諸 給	諸税公課	旅 費	通信費	備品及 消耗品	雑 費	利 子	建 物 減 価 償 却
	円	円	円	円	円	円	円	円
28 1923上	826,411	1,112,554	14,072	3,376	25,051	827,121	409,571	35,539
29 下	974,847	28,201	94,058	6,889	46,247	1,399,756	330,680	1,948,299
30 1924上	919,432	686,275	5,107	2,756	48,913	1,029,580	361,992	17,100
31 下	960,292	517,031	4,888	7,340	39,424	962,497	315,253	92,811
32 1925上	986,236	1,179,934	86,097	4,103	33,270	821,698	268,856	48,913
33 下	1,107,289	760,879	43,409	3,930	60,881	1,963,151	249,601	119,476
34 1926上	1,183,109	1,037,964	14,320	5,455	53,404	870,532	221,280	93,478
35 下	1,082,959	1,643,929	19,813	4,568	60,628	720,396	201,239	160,781
36 1927上	1,054,573	1,095,927	23,299	4,032	68,615	721,311	166,338	117,139
37 下	1,042,226	1,859,276	8,758	8,028	80,246	735,661	135,896	172,165
38 1928上	1,098,621	1,728,014	376,772	3,734	53,176	878,372	109,034	140,412
39 下	1,048,007	1,683,077	11,387	4,837	54,441	913,216	90,424	160,202
40 1929上	1,124,221	2,032,908	14,151	5,841	36,462	900,443	67,336	156,490
41 下	1,110,563	1,895,881	45,762	12,177	25,543	1,042,706	48,125	357,146
42 1930上	1,083,703	1,966,518	12,675	11,660	43,501	1,012,811	30,576	294,850
43 下	1,030,205	1,683,252	29,301	12,518	27,042	818,706	33,994	315,460
44 1931上	1,008,090	1,528,549	25,268	12,058	26,677	808,635	32,076	326,993
45 下	977,338	379,943	18,220	11,927	28,184	871,077	32,421	292,339
46 1932上	1,028,076	2,420,501	5,081	17,690	31,476	1,229,162	35,657	277,632
47 下	1,306,310	965,571	12,030	13,906	31,104	1,229,051	29,396	257,334

出所) 三井合名会社各期「決算表」より

注) 1. 円未満切捨て。

2. 「株式差損」のうち*印の分は国債差損である。

3. その他 (1)臨時記念支出金 (2)失業救済義捐金 (3)商業開始300年記念金

四万円、全体の五八パーセントであり、三井資本系列の主要会社である大日本セルロイド会社、鐘淵紡績会社、電気化学工業会社、日本製鋼所の四社からの配当金総額を合算すると三二七二万円となり全体の八〇パーセントに達する。もっとも、そのうち王子製紙会社一社だけの配当金が四八パーセントを占め、芝浦製作所、電気化学工業会社、日本製鋼所からの配当金はそれぞれ五パーセント以下を占めるにすぎなかった。なかでも投資額の多い芝浦製作所は長期にわたって無配をつづける極度の業績不振に陥ち入っていたのである。三大直系会社と異なり各社ともに景気変動の影響を強く受けながらも、上記七社合計の平均配当金は半期一六三万円にあたっていた。もちろん、三大直系会社からの巨額な配当金にはおよばないが、相当の額であることはいうまでもない。なお、関係会社全体からの平均配当金は半期二〇四万円にあたっていた。

ところで、関係会社配当収入のうち八〇パーセントをもたらした上記七社は、三井合名会社と資本および人的結合の強い関係会社であったが、同時にそれらはすべて工業部門の会社であった。この時期において軽工業に属する王子製紙会社などがその中心であったが、一〇年代から定置されてきたこの関係会社の配置を直系会社との関連で注目しておく必要がある。

さて、つぎに第一五表によって、三井合名会社の支出構成の推移をみよう。経費支出総額が収入総額にくらべていじるしく少ないという、収入の大部分が株式配当収入であることに起因する事情は変わっていない。各支出項目をみると経常支出は期毎に漸増する傾向にあるが、とくに顕著な異動はみられない。なお、項目（科目）自体の変更は、一九二九（昭和四）年上期から「農林業経費」^②が設けられ、従来の「諸雇夫賃」・「運搬荷造費」が廃止されたこと、同年下期から「不動産経費」^③・「建物附帯設備償却金」が設けられたことなどである。後者の変更は三井本館ビルの完成にとまらうものであった。

第16表 三井合名会社の租税公課負担（1923～1932）

期		(a) 利益金	(b) 租税公課	(b)/(a)
28	1923 上	9,158,979 ^円	1,112,554 ^円	12.14 [%]
29	下	3,761,121	28,201	0.74
30	1924 上	10,855,994	686,275	6.32
31	下	10,981,252	517,031	4.73
32	1925 上	11,201,674	1,179,934	10.53
33	下	10,220,251	760,879	7.44
34	1926 上	12,071,098	1,037,964	8.59
35	下	12,615,335	1,643,929	13.03
36	1927 上	12,267,498	1,095,927	8.93
37	下	9,874,753	1,859,276	18.82
38	1928 上	11,236,851	1,728,014	15.37
39	下	11,427,480	1,683,077	14.72
40	1929 上	11,324,570	2,032,908	17.95
41	下	11,462,817	1,895,881	16.53
42	1930 上	9,691,680	1,966,518	20.29
43	下	8,360,739	1,683,252	20.13
44	1931 上	7,573,794	1,528,549	20.18
45	下	7,315,903	379,943	5.19
46	1932 上	5,031,488	2,420,501	48.10
47	下	7,649,159	965,571	12.62

出所) 三井合名会社各期「決算表」より

気がつくいくつの特徴を上げると、まず諸税公費の増大がいちじるしいこと、支払い利子が漸減していること、建物の減価償却が増える一方で起業費償却が減っていることなどである。諸税公費の増大は絶対額で、また一〇年代にくらべてもいちじるしいが、第一六表にみるごとく収入の増加および巨額の利益金にくらべれば負担は小さかった。ただし、年々増えていく諸税負担(三井各家の相続税等も含めて)は、三井合名会社にとって早晚抜本的な解決策を見出さなければならぬ重大な問題となりつつあったのである。

さて、それでは以上の収入、支出から第一七表により差引利益金およびその分配についてふれておこう。利益金の動きは、関東大震災(一九三三年下期)、金融恐慌(一九二七下期)、大恐慌(一九三〇年上期以降)の影響をそのまま反映しており、とくに大恐慌下の落ち込みはかなり急激であった。だが、この一〇年間を平均すれば、半期九七〇万円とほぼ一〇〇〇万円の利益金となる。この額は、第一次大戦期五年間の平均である半期二〇〇〇万円という驚くべき巨額にくらべると半分に減少しているが、大戦前の平均半期二〇〇万円にくらべて五倍増であった。この間に、三井合名会社の払込み資本も約五倍増であり、資本規模の拡大と利益金の増加がほぼ比例していたことになる。

つぎに利益の分配を第一八表でみよう。一九二三(大正二二)年上期から一九三一(昭和七)年下期までの一〇年間二〇期にわたる利益金総額は一億九四〇八万円で、そのうち八四パーセントにあたる一億六三三三万円(半期平均八一八万円)が配当金として三井一家からなる社員へ分配された。そしてこの巨額の配当金総額のうち、三井合名会社へ再投資されて資本となった額はこの間において四七〇〇万円(増資払込み金額合計)にすぎなかった。その点で、社員の配当金の大部分が三井合名会社へ再投資されていた以前の段階と全く異なっていたのである。さらに、配当金の割合が大きいことの当然の結果として、積立金等内部留保は少なく、むしろ積立金等から処分金への繰入が三回にわたって合計四八二七万円ほどなされていた。このことはもはや、かつてのごとく三井合名会社内部に巨額な資金を新しく必要とする

第17表 三井合名会社の利益金（1923～1932）

期	(a) 総収入	(b) 総支出	(a)-(b) 利益金
28 1923 上	12,711,962 ^円	3,552,983 ^円	9,158,979 ^円
29 下	8,775,485	5,014,364	3,761,121
30 1924 上	14,195,867	3,339,873	10,855,994
31 下	14,243,987	3,262,734	10,981,252
32 1925 上	15,031,873	3,830,199	11,201,674
33 下	14,861,225	4,640,974	10,220,251
34 1926 上	17,686,070	5,614,972	12,071,098
35 下	16,965,704	4,350,369	12,615,335
36 1927 上	15,902,253	3,634,754	12,267,498
37 下	14,698,017	4,823,263	9,874,753
38 1928 上	16,128,669	4,891,818	11,236,851
39 下	15,785,386	4,357,906	11,427,480
40 1929 上	16,158,311	4,833,740	11,324,570
41 下	16,983,593	5,520,776	11,462,817
42 1930 上	15,089,969	5,398,288	9,691,680
43 下	13,164,765	4,804,025	8,360,739
44 1931 上	12,116,444	4,542,649	7,573,794
45 下	11,306,915	3,991,012	7,315,903
46 1932 上	14,014,314	5,932,825	5,031,488
47 下	21,374,559	13,725,400	7,649,159

出所) 三井合名会社各期「決算表」より

賞 与 交 際	配		内		訳		
	同分配比	配当金	同分配比	後期繰越金	同分配比	その他	
円	%	円	%	円	%	円	
285,500	2.7	1,600,000	15.3	1,103,471	10.5	(1) 5,000,000	47.7
248,200	5.1	1,330,000	27.4	1,286,393	26.4		
331,800	1.0	5,300,000	15.8	810,587	2.4		
331,000	2.8	3,000,000	25.4	878,807	7.5		
331,000	2.7	3,000,000	24.8	1,174,796	9.7		
331,000	1.2	26,223,337	93.3	1,174,796	4.2		
331,000	2.5	11,040,098	83.4	1,174,796	8.8		
331,000	2.4	12,284,335	89.1	1,174,796	8.5		
331,000	2.5	8,936,498	66.4	974,796	7.3		
308,500	2.8	9,566,253	88.2	974,796	9.0		
336,300	2.7	8,900,551	72.9	974,796	8.0		
313,500	2.5	10,313,980	83.2	774,796	6.2		
341,700	2.8	9,282,870	76.7	774,796	6.4		
313,500	2.6	10,449,317	85.4	774,796	6.3		
315,800	3.0	9,675,880	92.5	474,796	4.5		
276,100	3.1	6,584,639	74.5	1,974,796	22.4		
277,600	1.4	5,567,516	28.1	1,974,796	10.0	(2) 7,260,333	36.6
233,700	2.5	7,082,203	76.3	1,974,796	21.2		
265,700	3.8	6,265,788	89.4	474,796	6.8		
316,300	3.9	7,382,859	90.3	474,796	5.8		

第18表 三井合名会社の利益分配（1923～1932）

期	処 分 金				分	
	当期純益金	前期繰越金	積立金繰入	合 計	諸積立金	同分配比
28 1923 上	9,158,979	1,329,992		10,488,971	2,500,000	23.8%
29 下	3,761,121	1,103,471		4,864,593	2,000,000	41.1
30 1924 上	10,855,994	1,286,393	21,300,000	33,442,387	27,000,000	80.8
31 下	10,981,252	810,587		11,791,840	7,582,033	64.3
32 1925 上	11,201,674	878,807		12,080,481	7,574,685	62.8
33 下	10,220,251	1,174,796	16,712,086	28,107,133	378,000	1.3
34 1926 上	12,071,098	1,174,796		13,245,894	700,000	5.3
35 下	12,615,335	1,174,796		13,790,131		
36 1927 上	12,267,498	1,174,796		13,442,294	3,200,000	23.8
37 下	9,874,753	974,796		10,849,550		
38 1928 上	11,236,851	974,796		12,211,647	2,000,000	16.4
39 下	11,427,480	974,796		12,402,276	1,000,000	8.1
40 1929 上	11,324,570	774,796		12,099,367	1,700,000	14.1
41 下	11,462,817	774,796		12,237,613	700,000	5.7
42 1930 上	9,691,680	774,796		10,466,476		
43 下	8,360,739	474,796		8,835,535		
44 1931 上	7,573,794	1,974,796	10,260,333	19,808,924	4,728,678	23.9
45 下	7,315,903	1,974,796		9,290,699		
46 1932 上	5,031,488	1,974,796		7,006,285		
47 下	7,649,159	474,796		8,123,955		

出所) 三井合名会社各期「決算表」

注) 1. 諸積立金は「積立金」と「特別準備金」との合計である。

2. 表中その他の(1)は震災救護寄附金、(2)は有価証券価格償却金（本文注4参照）

事情が存在しなかったからである。

それでは、この間における三井合名会社の業績を利益率からみておこう。第一九表は対払込み資本金利益率および対総資本利益率を算出したものである。一九二〇年代は、関東大震災による一九二三（大正二二）年下期、金融恐慌による一九二七（昭和二）年下期の落ち込みを除いて大体三パーセント台の高い対総資本利益率が維持されていた。この二期の落ち込みの場合でも、その半期限りで回復しているのである。ところが大恐慌の影響はかなり深刻な打撃となつて示されている。すなわち、一九三〇（昭和五）年上期から二パーセント台に落ちた対総資本利益率は、その後落下をつづけ、一九三二（昭和七）年上期には一・三六二パーセントまで落ち込んだのである。だが、一九三二（昭和七）年下期には回復の兆が示されている。

第19表 三井合名会社の利益率
(1923~1932)

期	(a)対払込 資本金	(b)対総資 本
	%	%
28 1923 上	4.579	2.831
29 下	1.880	1.176
30 1924 上	5.427	3.310
31 下	5.490	3.311
32 1925 上	5.600	3.311
33 下	5.110	2.966
34 1926 上	5.562	3.483
35 下	5.631	3.582
36 1927 上	5.368	3.437
37 下	4.321	2.775
38 1928 上	4.843	3.113
39 下	4.893	3.138
40 1929 上	4.768	3.096
41 下	4.796	3.114
42 1930 上	4.055	2.586
43 下	3.426	2.217
44 1931 上	3.066	1.996
45 下	2.961	1.966
46 1932 上	2.037	1.362
47 下	3.096	2.072

出所) 前掲第1表, 第17表より

注) 1. (a)は利益金/払込資本金, (b)は利益金/総資本である。

2. 総資本は前掲第1表における総資本である。

りを第二〇表によつてみよう。累期の比較ではないが、少くともつぎの点は明らかである。すなわち、第一に、一九二〇年代後半から三〇年代前半へかけての株式投資利まわりは低下ないし停滞状況を示していること、だがそれでも半期

第20表 三井合名会社の株式投資の利
まわり

期	直系会社	関係会社	全 体
1922 下	4.853 %	6.526 %	5.114 %
1927 下	4.434	3.565	4.258
1932 下	4.023	2.762	3.791

出所) 前掲第9表, 第12表より

注) 利まわり = 配当金額 + 投資額

三・七パーセント、年率にすると七パーセント以上の高い水準にあることである。第二は、景気変動の影響が関係会社に強く現われ、大戦期とは逆に関係会社の利まわり低下がいちじるしいことである。つまり、好況・不況いずれの場合でも関係会社の蒙る影響は大きく、それは一方で、直系会社の独占体としての強固さを傍証しているといつてよい。

つぎに、株式投資利まわりの各会社別の動きを示す指標として、直系会社および主要関係会社の配当率推移を第二一表で掲げておこう。

以上で一九二〇年代における三井合名会社の資本蓄積過程の実態を明らかにしえたいと思う。そこで、三井合名会社が財閥本部としてよって立つ基盤が直系会社、とくに、三井物産・三井鉱山・三井銀行の三大直系会社に在ることは、いっそう明瞭

であった。

一九一〇年代末に、三井合名会社からの資本供給という形態をとって一斉に大幅な増資をおこなった上記三社は、その後二〇年代において、新たな増資や未払込み資本金の徴収をおこなうことなく、三井合名会社との資本関係を維持していた。この段階における三井合名会社の直系会社にたいする資本供給は、主に直系会社の要請にもとづく直系会社の関連事業への出資、いかなれば間接投資に変わっていた。もっとも、その背景には、直系会社の資金状況が比較的充足状態にあったという事情が存在したのである。したがって、必要となれば三井合名会社からの資金融通はただちにおこなわれた。一九二四（大正一三）年七月の三井鉱山会社にたいする釜石鉱山買収資金二三五万円の融通、一九三〇（昭和

第21表 直系会社および主要関係会社配当率推移 (1923~1932)

期	三井物産	三井 鉱山	三井銀行	東神 倉庫	三井 信託	三井 生命	王子 製紙	北 海 道 炭 礦 汽 船	芝 浦 製 作 所	大 日 本 セ ル ロ イ ド	鐘 淵 紡 績	電 気 化 学	日 本 製 鋼 所	小 野 田 セ メ ン ト
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
28 1923 上	6.0	7.0	12.0	無配			17.0	8.0	15.0	8.0	70.0	15.0	8.0	14.0
29 下	6.0	7.0	(12.0)	〃			15.0	8.0	無配	7.0	60.0	16.0	7.0	16.0
30 1924 上	8.0	7.0	12.0	9.0			15.0	8.0	〃	8.0	48.0	12.0	7.0	16.0
31 下	9.0	7.0	12.0	6.0	—		15.0	8.0	8.0	8.0	38.0	12.0	7.0	10.0
32 1925 上	10.0	7.0	12.0	6.0	7.0		15.0	8.0	8.0	8.0	38.0	10.0	5.0	10.0
33 下	10.0	5.0	12.0	6.0	7.0		20.0	8.0	8.0	8.0	38.0	10.0	無配	10.0
34 1926 上	10.0 (5.0(特))	5.0	12.0	6.0	8.0		15.0	8.0	8.0	8.0	38.0	10.0	〃	10.0
35 下	10.0	5.0	12.0 (10.0(特))	6.0	8.0	—	15.0	8.0	無配	8.0	35.0	10.0	〃	10.0
36 1927 上	10.0	6.0	12.0	6.0	8.0	6.0	15.0	8.0	〃	7.0	35.0	7.0	〃	10.0
37 下	10.0	7.0	10.0	5.0	8.0		15.0	8.0	〃	7.0	35.0	無配	〃	10.0
38 1928 上	12.0	8.0	10.0	5.0	8.0	6.0	15.0	8.0	〃	8.0	35.0	8.0	3.0	10.0
39 下	12.0	8.0	10.0	5.0	8.0		15.0	8.0	〃	8.0	35.0	8.0	3.0	10.0
40 1929 上	12.0	8.0	10.0	4.5	8.0	6.0	15.0	8.0	〃	8.0	35.0	8.0	3.0	10.0
41 下	12.0	8.0	10.0	3.0	8.0		15.0	8.0	〃	8.0	35.0	8.0	3.0	10.0
42 1930 上	10.0	7.0	10.0	3.0	8.0	10.0	12.0	普通7.0 優先7.5	〃	7.0	28.0	8.0	3.0	10.0
43 下	8.0	5.0	10.0	3.0	8.0		12.0	普通5.0 優先7.5	〃	5.0	25.0	5.0	2.0	8.0
44 1931 上	8.0	5.0	8.0	無配	8.0	6.0	10.0	普通3.0 優先7.5	〃	5.0	25.0	無配	無配	5.0
45 下	6.0	5.0	8.0	〃	7.0		8.0	普通3.0 優先7.5	〃	5.0	25.0	〃	〃	5.0
46 1932 上	6.0	5.0	8.0	〃	7.0	6.0	8.0	普通3.0 優先7.5	〃	5.0	25.0	〃	〃	6.0
47 下	10.0	6.5	8.0	〃	7.0		10.0	普通3.0 優先7.5	〃	6.0	25.0	〃	3.0	7.0

出所) 三井合名会社各期「決算附属表」より

- 注) 1. パーセントは年率である。ただし、三井生命のみ年一回配当。 2. 1923年下期の三井銀行配当12パーセントは三井合名会社帳簿に記載されていない。
3. (特)は特別記念配当

第 22 表 三井物産会社の株式
投資

年 月	投 資 額	同指数
1914. 10	4,678,020 ^円	36
1919. 10	13,099,600	100
1923. 10	28,045,004	214
1924. 4	28,157,129	215
1924. 10	28,481,395	217
1925. 4	28,449,868	217
1925. 10	28,537,120	218
1926. 4	31,450,072	240
1926. 10	39,145,833	299
1927. 4	39,841,087	304
1927. 10	39,903,308	305
1928. 4	44,635,084	341
1928. 10	42,716,484	323
1929. 4	45,194,220	345
1929. 10	46,001,213	351
1930. 4	46,277,461	353
1930. 10	46,219,261	353
1931. 4	46,622,550	356
1931. 10	47,109,350	360
1932. 4	47,769,519	365
1932. 10	49,579,419	378
1933. 4	51,408,986	392

出所) 三井物産会社各期「決算表」より

間とを比較した場合、利益金の内部留保分は前期の二一・五パーセント(三四一三万円)から後期の三三・五パーセント(四九〇五万円)と増加し、三井合名会社への配当金は同様の比較をすると絶対額で二一・八パーセントの減少であった。こうして三井物産会社は、直系会社の中

五)年十一月の三井物産会社にたいする営業資金三〇〇万円の融通などがその例である。

そして、注目されることは充足した資金状況を背景に、直系会社の中でも主力となっていた三井物産会社が自ら社外投資を積極的におこなったことである。⁶⁾三井物産会社自体が「持株会社」機能の面を強化することによって、市場独占をいっそう推進しようとしたのである。三井物産会社が出資設立した主な会社は、一九二〇(大正九)年四月棉花部を独立させた東洋棉花株式会社(公称資本金二〇〇〇万円)、一九二五(大正一四)年四月の三機工業株式会社(公称資本金二〇〇万円)、一九二六(大正一五)年一月の東洋レーヨン株式会社(公称資本金三〇〇〇万円)などであった。一九二〇年代における三井物産会社の株式投資額の増加は第二表にみる通りである。そして、このようなめざましい投資の増大は、自らの利益金の内部留保によって蓄積された資金を主要な源泉としておこなわれた。三井物産会社の利益分配について、一九一三(大正二)年上期から一九二二(大正一一)年下期までの一〇年間と以後一九三一(昭和七)年下期までの一〇年間とを比較した場合、利益金の

でもその地位を一段と強めていったのである。

(一九七二・一〇・五)

注

(1) 株式配当収入について、一九二〇年代以降名義貸株式分の配当を加算することが困難なため、帳簿記載のままとした。この数量は若干であり、無視しても大勢に影響することはない。

(2) 三井合名会社「決算表」の記載は、「農林直接費」、「林業直接費」、「茶業直接費」の三項目に分けられている。三項目の合計である。

(3) 右と同様に「土地経費」、「建物経費」の二項目を合計した。

(4) この有価証券価格償却金はつぎの二つであった。

一、芝浦製作所株式半額減資による損金 五六九万七八三三円

(5) 二、東京発電会社が東京電燈会社に合併した結果の株式数半減による損金 一五六万二五〇〇円

東手形による融通ではあったが、手形は書換えられ、事実上無期限同様であった。一九二八(昭和三)年四月に返済された。

(6) 三井物産会社にくらべると一九二〇年代の三井鉱山会社の社外投資は左表にみるごとく停滞的であり、それは同社自身の一九一〇年代の社外投資の急増と比較しても顕著な特徴であった。(前稿一三八ページ参照)。

三井鉱山会社の社外投資

期	投資額
1923年上期	22,477,980
下期	22,491,230
1924年上期	22,869,395
下期	22,854,395
1925年上期	23,872,717
下期	24,096,467
1926年上期	23,291,229
下期	23,078,963
1927年上期	22,202,045
下期	22,156,170
1928年上期	19,910,630
下期	24,315,750
1929年上期	24,400,140
下期	24,544,320
1930年上期	24,035,285
下期	24,166,910
1931年上期	24,187,535
下期	25,642,972
1932年上期	24,892,332
下期	27,291,127

出所)「三井鉱山五十年史稿」巻
5ノ1より